

佐伯市公告第4号

令和5年度佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計決算の要領について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、令和5年度佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計決算の要領を次のとおり公表する。

令和7年1月22日

佐伯市長 田 中 利 明

1 決算の総括

(1) 決算規模

令和5年度（以下「当年度」という。）の一般会計及び特別会計の決算規模の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入 決 算 額	一般会計	47,249,465,065	46,467,259,447	782,205,618	1.7
	特別会計	22,532,849,882	22,091,131,164	441,718,718	2.0
	合 計	69,782,314,947	68,558,390,611	1,223,924,336	1.8
歳 出 決 算 額	一般会計	46,055,893,445	45,459,351,872	596,541,573	1.3
	特別会計	22,385,840,418	21,895,908,786	489,931,632	2.2
	合 計	68,441,733,863	67,355,260,658	1,086,473,205	1.6
歳入歳出 差 引 決 算 額	一般会計	1,193,571,620	1,007,907,575	185,664,045	18.4
	特別会計	147,009,464	195,222,378	△ 48,212,914	△ 24.7
	合 計	1,340,581,084	1,203,129,953	137,451,131	11.4

決算規模を前年度と比較すると、歳入決算額は12億2,392万4千円（1.8％）、歳出決算額は10億8,647万3千円（1.6％）それぞれ増加し、歳入歳出差引決算額は1億3,745万1千円（11.4％）の増加となっている。

(2) 決算収支

当年度の総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	69,782,314,947	68,558,390,611	1,223,924,336
歳 出 総 額 (B)	68,441,733,863	67,355,260,658	1,086,473,205
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,340,581,084	1,203,129,953	137,451,131
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	173,776,500	184,848,000	△ 11,071,500
実 質 収 支 (C - D) (E)	1,166,804,584	1,018,281,953	148,522,631

当年度の総計決算額は、歳入697億8,231万5千円、歳出684億4,173万4千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は13億4,058万1千円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億7,377万7千円を差し引いた実質収支は11億6,680万5千円の黒字となっている。

2 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	47,249,465,065	46,467,259,447	782,205,618
歳 出 総 額 (B)	46,055,893,445	45,459,351,872	596,541,573
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,193,571,620	1,007,907,575	185,664,045
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	173,776,500	180,152,000	△ 6,375,500
実 質 収 支 (C - D) (E)	1,019,795,120	827,755,575	192,039,545
前 年 度 実 質 収 支 (F)	827,755,575	883,829,138	△ 56,073,563
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	192,039,545	△ 56,073,563	248,113,108

当年度の一般会計の決算額は、歳入 472 億 4,946 万 5 千円、歳出 460 億 5,589 万 3 千円で、前年度に比べ歳入 7 億 8,220 万 6 千円、歳出 5 億 9,654 万 2 千円それぞれ増加している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 11 億 9,357 万 2 千円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 7,377 万 7 千円を差し引いた実質収支は 10 億 1,979 万 5 千円の黒字で、その実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は 1 億 9,204 万円の黒字となっている。

(2) 歳入

① 歳入決算状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額	50,036,035,000	47,762,042,333	2,273,992,667	4.8
調 定 額	49,237,218,335	47,406,927,040	1,830,291,295	3.9
収 入 済 額	47,249,465,065	46,467,259,447	782,205,618	1.7
予算現額に対する割合	94.4	97.3	△ 2.9	—
調定額に対する割合	96.0	98.0	△ 2.0	—
還 付 未 済 額	945,945	350,714	595,231	169.7
不 納 欠 損 額	42,363,521	34,053,380	8,310,141	24.4
収 入 未 済 額	1,946,335,694	905,964,927	1,040,370,767	114.8

当年度の収入済額は472億4,946万5千円で、前年度に比べ7億8,220万6千円(1.7%)増加している。

また、調定額に対する収入割合は96.0%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

② 歳入款別状況

歳入款別の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	7,975,407	16.9	7,631,670	16.4	343,737	4.5
2 地 方 譲 与 税	508,357	1.1	506,917	1.1	1,440	0.3
3 利 子 割 交 付 金	2,092	0.0	2,465	0.0	△ 373	△ 15.1
4 配 当 割 交 付 金	28,209	0.0	22,800	0.1	5,409	23.7
5 株式等譲渡所得割交付金	30,420	0.1	19,036	0.0	11,384	59.8
6 法人事業税交付金	125,413	0.3	116,886	0.3	8,527	7.3
7 地方消費税交付金	1,647,334	3.5	1,669,485	3.6	△ 22,151	△ 1.3
8 環境性能割交付金	37,087	0.1	20,299	0.0	16,788	82.7
9 地方特例交付金	44,139	0.1	45,914	0.1	△ 1,775	△ 3.9
10 地 方 交 付 税	16,246,086	34.4	16,517,386	35.5	△ 271,300	△ 1.6
11 交通安全対策特別交付金	5,879	0.0	6,408	0.0	△ 529	△ 8.3
12 分担金及び負担金	53,906	0.1	80,098	0.2	△ 26,192	△ 32.7
13 使用料及び手数料	678,954	1.4	681,944	1.5	△ 2,990	△ 0.4
14 国 庫 支 出 金	7,266,706	15.4	7,847,256	16.9	△ 580,550	△ 7.4
15 県 支 出 金	4,629,623	9.8	3,736,926	8.0	892,697	23.9
16 財 産 収 入	188,542	0.4	322,245	0.7	△ 133,703	△ 41.5
17 寄 附 金	980,313	2.1	914,547	2.0	65,766	7.2
18 繰 入 金	2,322,724	4.9	1,169,911	2.5	1,152,813	98.5
19 繰 越 金	1,007,908	2.1	1,013,167	2.2	△ 5,259	△ 0.5
20 諸 収 入	583,766	1.2	686,298	1.5	△ 102,532	△ 14.9
21 市 債	2,886,600	6.1	3,455,600	7.4	△ 569,000	△ 16.5
合 計	47,249,465	100.0	46,467,259	100.0	782,206	1.7

款別状況を前年度と比較してみると、増加した主なものは、繰入金11億5,281万3千円(98.5%)、県支出金8億9,269万7千円(23.9%)等で、減少した主なものは、国庫支出金5億8,055万円(7.4%)、市債5億6,900万円(16.5%)等となっている。

また、款別の構成比が5%を超えるものは、地方交付税162億4,608万6千円(構成比34.4%)、市税79億7,540万7千円(構成比16.9%)、国庫支出金72億6,670万6千円(構

成比 15.4%)、県支出金 46 億 2,962 万 3 千円（構成比 9.8%）、市債 28 億 8,660 万円（構成比 6.1%）である。

1 款 市税

予 算 現 額	7,875,832,000円		
調 定 額	8,142,314,415円	（予算現額に対する割合	103.4 %）
収 入 済 額	7,975,406,742円	（予算現額に対する割合	101.3 %）
		（調定額に対する割合	98.0 %）
還付未済額	940,645円		
不納欠損額	41,300,832円	（調定額に対する割合	0.5 %）
収入未済額	126,547,486円	（調定額に対する割合	1.6 %）

収入済額 79 億 7,540 万 7 千円は、前年度収入済額 76 億 3,167 万円に比べ 3 億 4,373 万 7 千円（4.5%）増加している。

調定に対する収納率は 98.0%で、前年度に比べ 0.9 ポイント向上している。

市税の税目別収納状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額	
							増減額	増減率
市 民 税	3,104,967	3,045,943	98.1	3,096,089	3,022,216	97.6	23,727	0.8
個 人	2,591,306	2,535,065	97.8	2,570,529	2,507,489	97.5	27,576	1.1
法 人	513,661	510,878	99.5	525,560	514,726	97.9	△ 3,848	△ 0.7
固 定 資 産 税	3,991,719	3,899,469	97.7	3,712,878	3,582,335	96.5	317,134	8.9
軽 自 動 車 税	285,071	277,148	97.2	281,209	271,338	96.5	5,810	2.1
市 た ば こ 税	474,728	474,728	100.0	482,693	482,693	100.0	△ 7,965	△ 1.7
鉱 産 税	0	0	—	2	2	100.0	△ 2	皆減
都 市 計 画 税	285,831	278,120	97.3	283,441	273,086	96.3	5,034	1.8
合 計	8,142,314	7,975,407	98.0	7,856,311	7,631,670	97.1	343,737	4.5

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率
市 民 税	15,444	14,810	4.3	44,345	59,312	△ 25.2
個 人	13,863	8,300	67.0	42,693	54,938	△ 22.3
法 人	1,581	6,510	△ 75.7	1,652	4,374	△ 62.2
固 定 資 産 税	22,348	12,726	75.6	70,050	117,897	△ 40.6
軽自動車税	1,597	1,792	△ 10.9	6,354	8,099	△ 21.5
市たばこ税	0	0	—	0	0	—
鉦 産 税	0	0	—	0	0	—
都 市 計 画 税	1,912	1,012	88.9	5,799	9,343	△ 37.9
合 計	41,301	30,340	36.1	126,547	194,651	△ 35.0

不納欠損額 4,130 万 1 千円は、前年度に比べ 1,096 万 1 千円 (36.1%) 増加している。
 不納欠損額の多い税目は、固定資産税及び市民税である。収入未済額 1 億 2,654 万 7 千円は、前年度に比べ 6,810 万 4 千円 (35.0%) 減少している。

21 款 市債

予 算 現 額 3,489,100,000円

調 定 額 2,886,600,000円 (予算現額に対する割合 82.7 %)

収 入 済 額 2,886,600,000円 (予算現額に対する割合 82.7 %)

(調定額に対する割合 100.0 %)

収入済額 28 億 8,660 万円は、前年度収入済額 34 億 5,560 万円に比べ 5 億 6,900 万円 (16.5%) 減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総 務 債	121,700	265,600	△ 143,900	△ 54.2
農 林 水 産 業 債	29,200	35,300	△ 6,100	△ 17.3
土 木 債	571,800	800,300	△ 228,500	△ 28.6
消 防 債	294,200	23,400	270,800	1,157.3
教 育 債	15,700	25,200	△ 9,500	△ 37.7
災 害 復 旧 債	76,200	280,500	△ 204,300	△ 72.8
辺 地 対 策 事 業 債	42,800	16,100	26,700	165.8
過 疎 対 策 事 業 債	1,551,100	1,641,700	△ 90,600	△ 5.5
合 併 特 例 債	183,900	367,500	△ 183,600	△ 50.0
合 計	2,886,600	3,455,600	△ 569,000	△ 16.5

総務債は、1億4,390万円（54.2%）減少している。

農林水産業債は、610万円（17.3%）減少している。

土木債は、2億2,850万円（28.6%）減少している。

消防債は、2億7,080万円（1157.3%）増加している。

教育債は、950万円（37.7%）減少している。

災害復旧債は、2億430万円（72.8%）減少している。

辺地対策事業債は、2,670万円（165.8%）増加している。

過疎対策事業債は、9,060万円（5.5%）減少している。

合併特例債は、1億8,360万円（50.0%）減少している。

(3) 歳出

① 歳出決算状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額	50,036,035,000	47,762,042,333	2,273,992,667	4.8
支 出 済 額	46,055,893,445	45,459,351,872	596,541,573	1.3
執 行 率	92.0	95.2	△ 3.2	—
翌 年 度 繰 越 額	3,033,066,500	1,404,242,000	1,628,824,500	116.0
不 用 額	947,075,055	898,448,461	48,626,594	5.4

当年度の支出済額は460億5,589万3千円で、前年度に比べ5億9,654万2千円(1.3%)増加している。予算現額に対する執行率は92.0%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

翌年度繰越額は30億3,306万7千円で、前年度に比べ16億2,882万5千円(116.0%)増加している。繰越事業は、漁協水産加工処理施設整備事業、低所得者支援及び定額減税補足給付金支援事業(物価高騰対応)等の計36事業である。

② 歳出款別状況歳出款別状況は、次表のとおりである

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	275,761	0.6	282,548	0.6	△ 6,787	△ 2.4
2 総 務 費	6,883,736	14.9	7,102,981	15.6	△ 219,245	△ 3.1
3 民 生 費	15,055,696	32.7	14,320,570	31.5	735,126	5.1
4 衛 生 費	3,488,448	7.6	3,652,810	8.0	△ 164,362	△ 4.5
5 労 働 費	15,403	0.0	14,153	0.0	1,250	8.8
6 農林水産業費	3,682,194	8.1	3,060,850	6.7	621,344	20.3
7 商 工 費	1,705,447	3.7	1,927,222	4.3	△ 221,775	△ 11.5
8 土 木 費	3,410,437	7.4	3,737,167	8.2	△ 326,730	△ 8.7
9 消 防 費	1,711,878	3.7	1,477,144	3.3	234,734	15.9
10 教 育 費	2,828,568	6.1	2,789,224	6.1	39,344	1.4
11 災 害 復 旧 費	295,254	0.6	574,264	1.3	△ 279,010	△ 48.6
12 公 債 費	6,703,071	14.6	6,520,420	14.4	182,651	2.8
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	46,055,893	100.0	45,459,352	100.0	596,541	1.3

款別状況を前年度と比較してみると、増加した主なものは、民生費 7 億 3,512 万 6 千円 (5.1%)、農林水産業費 6 億 2,134 万 4 千円 (20.3%)、消防費 2 億 3,473 万 4 千円 (15.9%) で、減少した主なものは、土木費 3 億 2,673 万円 (8.7%)、災害復旧費 2 億 7,901 万円 (48.6%) 等となっている。

また、款別の構成比が5%を超えるものは、民生費 150 億 5,569 万 6 千円 (構成比 32.7%)、総務費 68 億 8,373 万 6 千円 (構成比 14.9%)、公債費 67 億 307 万 1 千円 (構成比 14.6%)、農林水産業費 36 億 8,219 万 4 千円 (構成比 8.1%)、衛生費 34 億 8,844 万 8 千円 (構成比 7.6%)、土木費 34 億 1,043 万 7 千円 (構成比 7.4%)、教育費 28 億 2,856 万 8 千円 (構成比 6.1%) である。

1 款 議会費

予 算 現 額	281,945,000円		
支 出 済 額	275,761,499円	(予算現額に対する割合	97.8 %)
不 用 額	6,183,501円		

支出済額 2 億 7,576 万 1 千円は、前年度支出済額 2 億 8,254 万 8 千円に比べ 678 万 7 千円 (2.4%) 減少している。

2 款 総務費

予 算 現 額	7,166,070,000円	(うち繰越明許費繰越額	31,246,000円)
支 出 済 額	6,883,735,511円	(予算現額に対する割合	96.1 %)
不 用 額	251,088,489円		

支出済額 68 億 8,373 万 6 千円は、前年度支出済額 71 億 298 万 1 千円に比べ 2 億 1,924 万 5 千円 (3.1%) 減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 管 理 費	6,043,677	87.8	6,203,887	87.3	△ 160,210	△ 2.6
徴 税 費	466,914	6.8	475,416	6.7	△ 8,502	△ 1.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	237,421	3.4	298,334	4.2	△ 60,913	△ 20.4
選 挙 費	94,797	1.4	88,988	1.3	5,809	6.5
統 計 調 査 費	22,924	0.3	18,846	0.3	4,078	21.6
監 査 委 員 費	18,003	0.3	17,511	0.2	492	2.8
合 計	6,883,736	100.0	7,102,981	100.0	△ 219,245	△ 3.1

総務管理費は1億6,021万円(2.6%)減少している。

徴税費は、850万2千円(1.8%)減少している。

戸籍住民基本台帳費は、6,091万3千円(20.4%)減少している。

選挙費は、580万9千円(6.5%)増加している。

統計調査費は、407万8千円(21.6%)増加している。

監査委員費は、49万2千円(2.8%)増加している。

なお、繰越明許費繰越額は3,124万6千円である。

3 款 民生費

予 算 現 額 16,134,548,000円 (うち繰越明許費繰越額 907,729,000円)

支 出 済 額 15,055,696,202円 (予算現額に対する割合 93.3%)

不 用 額 171,122,798円

支出済額150億5,569万6千円は、前年度支出済額143億2,057万円に比べ7億3,512万6千円(5.1%)増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社 会 福 祉 費	9,103,804	60.5	8,283,212	57.8	820,592	9.9
児 童 福 祉 費	4,012,718	26.6	3,945,365	27.6	67,353	1.7
生 活 保 護 費	1,938,844	12.9	2,091,574	14.6	△ 152,730	△ 7.3
災 害 救 助 費	330	0.0	420	0.0	△ 90	△ 21.4
合 計	15,055,696	100.0	14,320,570	100.0	735,126	5.1

社会福祉費は、8億2,059万2千円（9.9%）増加している。

児童福祉費は、6,735万3千円（1.7%）増加している。

生活保護費は、1億5,273万円（7.3%）減少している。

災害救助費は、9万円（21.4%）減少している。

なお、繰越明許費繰越額は9億772万9千円である。

4 款 衛生費

予 算 現 額 3,667,252,000円 （うち繰越明許費繰越額 100,629,000円）

支 出 済 額 3,488,448,367円 （予算現額に対する割合 95.1 %）

不 用 額 78,174,633円

支出済額 34億8,844万8千円は、前年度支出済額 36億5,281万円に比べ1億6,436万2千円（4.5%）減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,581,444	45.3	1,814,711	49.7	△ 233,267	△ 12.9
清 掃 費	1,907,004	54.7	1,838,098	50.3	68,906	3.7
合 計	3,488,448	100.0	3,652,810	100.0	△ 164,362	△ 4.5

保健衛生費は、2億3,326万7千円（12.9%）減少している。

清掃費は、6,890万6千円（3.7%）増加している。

なお、繰越明許費繰越額は1億62万9千円である。

5 款 労働費

予 算 現 額 15,729,000円

支 出 済 額 15,402,956円 （予算現額に対する割合 97.9 %）

不 用 額 326,044円

支出済額1,540万3千円は、前年度支出済額1,415万3千円に比べ125万円（8.8%）増加している。

6 款 農林水産業費

予 算 現 額 5,146,092,000円 （うち繰越明許費繰越額 1,336,876,000円）
 支 出 済 額 3,682,194,142円 （予算現額に対する割合 71.6 %）
 不 用 額 127,021,858円

支出済額 36 億 8,219 万 4 千円は、前年度支出済額 30 億 6,085 万円に比べ 6 億 2,134 万 4 千円（20.3%）増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	1,093,430	29.7	1,128,713	36.9	△ 35,283	△ 3.1
林 業 費	522,914	14.2	570,470	18.6	△ 47,556	△ 8.3
水 産 業 費	2,065,849	56.1	1,361,668	44.5	704,181	51.7
合 計	3,682,194	100.0	3,060,850	100.0	621,344	20.3

農業費は、3,528 万 3 千円（3.1%）減少している。

林業費は、4,755 万 6 千円（8.3%）減少している。

水産業費は、7 億 418 万 1 千円（51.7%）増加している。

なお、繰越明許費繰越額は 13 億 3,687 万 6 千円である。

7 款 商工費

予 算 現 額 1,745,931,000円
 支 出 済 額 1,705,446,830円 （予算現額に対する割合 97.7 %）
 不 用 額 40,484,170円

支出済額 17 億 544 万 7 千円は、前年度支出済額 19 億 2,722 万 2 千円に比べ 2 億 2,177 万 5 千円（11.5%）減少している。

項は1項目であるが目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
商 工 総 務 費	326,614	19.1	315,531	16.4	11,083	3.5
商 工 業 振 興 費	865,002	50.7	1,031,432	53.5	△ 166,430	△ 16.1
企 業 誘 致 対 策 費	137,663	8.1	168,043	8.7	△ 30,380	△ 18.1
観 光 費	371,123	21.8	406,830	21.1	△ 35,707	△ 8.8
消 費 対 策 費	5,045	0.3	5,387	0.3	△ 342	△ 6.3
合 計	1,705,447	100.0	1,927,222	100.0	△ 221,775	△ 11.5

※商工費は、目別に区分している。

商工総務費は、1,108万3千円(3.5%)増加している。

商工業振興費は、1億6,643万円(16.1%)減少している。

企業誘致対策費は、3,038万円(18.1%)減少している。

観光費は、3,570万7千円(8.8%)減少している。

消費対策費は、34万2千円(6.3%)減少している。

8 款 土木費

予 算 現 額 3,767,873,000円 (うち繰越明許費繰越額 303,234,000円)

支 出 済 額 3,410,437,219円 (予算現額に対する割合 90.5%)

不 用 額 54,201,781円

支出済額 34億1,043万7千円は、前年度支出済額 37億3,716万7千円に比べ3億2,673万円(8.7%)減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	896,456	26.3	972,870	26.0	△ 76,414	△ 7.9
道 路 橋 梁 費	896,139	26.3	1,369,329	36.6	△ 473,190	△ 34.6
河 川 費	163,773	4.8	156,493	4.2	7,280	4.7
港 湾 費	1,979	0.1	1,507	0.0	472	31.3
都 市 計 画 費	454,676	13.3	275,727	7.4	178,949	64.9
下 水 道 費	714,608	20.9	722,833	19.4	△ 8,225	△ 1.1
住 宅 費	282,806	8.3	238,409	6.4	44,397	18.6
合 計	3,410,437	100.0	3,737,167	100.0	△ 326,730	△ 8.7

土木管理費は、7,641万4千円（7.9%）減少している。
 道路橋梁費は、4億7,319万円（34.6%）減少している。
 河川費は、728万円（4.7%）増加している。
 港湾費は、47万2千円（31.3%）増加している。
 都市計画費は、1億7,894万9千円（64.9%）増加している。
 下水道費は、822万5千円（1.1%）減少している。
 住宅費は、4,439万7千円（18.6%）増加している。
 なお、繰越明許費繰越額は、3億323万4千円である。

9 款 消防費

予 算 現 額 1,852,097,000円 （うち繰越明許費繰越額 117,251,000円）
 支 出 済 額 1,711,878,168円 （予算現額に対する割合 92.4 %）
 不 用 額 22,967,832円

支出済額 17 億 1,187 万 8 千円は、前年度支出済額 14 億 7,714 万 4 千円に比べ 2 億 3,473 万 4 千円（15.9%）増加している。

項は1項目であるが目別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
常 備 消 防 費	1,343,082	78.4	1,099,843	74.5	243,239	22.1
非 常 備 消 防 費	307,653	18.0	287,254	19.4	20,399	7.1
水 防 費	98	0.0	570	0.0	△ 472	△ 82.8
災 害 対 策 費	61,045	3.6	89,477	6.1	△ 28,432	△ 31.8
合 計	1,711,878	100.0	1,477,144	100.0	234,734	15.9

※消防費は、目別に区分している。

常備消防費は、2億4,323万9千円（22.1%）増加している。
 非常備消防費は、2,039万9千円（7.1%）増加している。
 水防費は、47万2千円（82.8%）減少している。
 災害対策費は、2,843万2千円（31.8%）減少している。
 なお、繰越明許費繰越額は、1億1,725万1千円である。

10 款 教育費

予 算 現 額	2,934,854,000円	(うち繰越明許費繰越額 22,814,000円)
支 出 済 額	2,828,568,209円	(予算現額に対する割合 96.4%)
不 用 額	83,471,791円	

支出済額 28 億 2,856 万 8 千円は、前年度支出済額 27 億 8,922 万 4 千円に比べ 3,934 万 4 千円（1.4%）増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教 育 総 務 費	616,227	21.8	591,086	21.2	25,141	4.3
小 学 校 費	338,325	12.0	358,625	12.9	△ 20,300	△ 5.7
中 学 校 費	165,415	5.8	169,433	6.1	△ 4,018	△ 2.4
幼 稚 園 費	150,797	5.3	171,077	6.1	△ 20,280	△ 11.9
社 会 教 育 費	673,821	23.8	600,762	21.5	73,059	12.2
保 健 体 育 費	883,983	31.3	898,240	32.2	△ 14,257	△ 1.6
合 計	2,828,568	100.0	2,789,224	100.0	39,344	1.4

教育総務費は、2,514万1千円（4.3%）増加している。

小学校費は、2,030 万円（5.7%）減少している。

中学校費は、401 万 8 千円 (2.4%) 減少している。

幼稚園費は、2,028 万円（11.9%）減少している。

社会教育費は、7,305万9千円（12.2%）増加している。

保健体育費は、1,425万7千円（1.6%）減少している。

なお、繰越明許費繰越額は、2,281万4千円である。

11 款 災害復旧費

予 算 現 額	532,516,000円	(うち繰越明許費繰越額	115,621,000円)
		(うち事故繰越し繰越額	97,666,500円)
支 出 済 額	295,253,778円	(予算現額に対する割合	55.4 %)
不 用 額	23,974,722円		

支出済額 2 億 9,525 万 4 千円は、前年度支出済額 5 億 7,426 万 4 千円に比べ 2 億 7,901 万円（48.6%）減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	147,429	49.9	330,828	57.6	△ 183,399	△ 55.4
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	138,625	47.0	161,606	28.1	△ 22,981	△ 14.2
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	9,200	3.1	70,030	12.2	△ 60,830	△ 86.9
そ の 他 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	—	—	11,799	2.1	△ 11,799	皆減
合 計	295,254	100.0	574,264	100.0	△ 279,010	△ 48.6

農林水産業施設災害復旧費は、1億8,339万9千円（55.4%）減少している。

公共土木施設災害復旧費は、2,298万1千円（14.2%）減少している。

文教施設災害復旧費は、6,083万円（86.9%）減少している。

その他公共施設災害復旧費は、1,179万9千円（皆減）減少している。

なお、繰越明許費繰越額は1億1,562万1千円、事故繰越し繰越額は9,766万7千円で、繰越額の合計は2億1,328万8千円である。

12 款 公債費

予 算 現 額 6,703,345,000円

支 出 済 額 6,703,070,564円（予算現額に対する割合 100.0 %）

不 用 額 274,436円

支出済額67億307万1千円は、前年度支出済額65億2,042万円に比べ1億8,265万1千円（2.8%）増加している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
元 金	6,578,433	98.1	6,381,459	97.9	196,974	3.1
利 子	124,638	1.9	138,961	2.1	△ 14,323	△ 10.3
合 計	6,703,071	100.0	6,520,420	100.0	182,651	2.8

元金は、1億9,697万4千円（3.1%）増加している。

利子は、1,432万3千円（10.3%）減少している。

14 款 予備費

予 算 現 額	87,783,000円		
支 出 済 額	0円	（予算現額に対する割合	0.0 %）
不 用 額	87,783,000円		

予備費は、当初予算額 1 億円に対し土木費へ 789 万 5 千円、災害復旧費へ 432 万 2 千円を充用し、不用額は 8,778 万 3 千円となっている。

3 特別会計

(1) 決算収支状況

会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	歳入のうち他会計繰入金	歳出のうち他会計繰出金
国民健康保険（事業）	8,815,166	8,814,105	1,061	0	1,061	758,292	21,650
国民健康保険（直診）	112,755	112,755	0	0	0	74,546	0
後期高齢者医療	1,318,101	1,315,768	2,333	0	2,333	421,284	0
介護保険	9,675,630	9,674,136	1,494	0	1,494	1,502,601	6,593
介護予防支援事業	27,966	27,966	0	0	0	6,593	0
情報ネットワーク施設事業	1,492,984	1,492,984	0	0	0	485,983	0
地方卸売市場事業	151,579	24,291	127,289	0	127,289	296	0
大島航路事業	79,836	77,134	2,702	0	2,702	12,330	0
蒲江・深島航路事業	60,336	56,583	3,753	0	3,753	31,306	0
農業集落排水事業	456,386	453,225	3,161	0	3,161	205,362	0
漁業集落排水事業	244,824	241,959	2,865	0	2,865	145,318	0
小規模集合排水処理事業	6,025	5,156	869	0	869	5,434	0
生活排水処理事業	53,032	51,550	1,483	0	1,483	16,381	0
飲料水供給事業	38,229	38,229	0	0	0	26,553	0
合 計	22,532,850	22,385,840	147,010	0	147,010	3,692,279	28,243

※ 他会計繰入金のうち国民健康保険（直診勘定）は、一般会計及び国民健康保険（事業勘定）からの繰入金の合計である。

他会計繰入金は36億9,227万9千円で、そのうち一般会計繰入金は、36億6,403万6千円である。

他会計繰入金を会計別にみると、主なものは介護保険特別会計15億260万1千円、国民健康保険特別会計（事業勘定）7億5,829万2千円となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 決算収支状況

収 入 済 額 8,815,165,578円

支 出 済 額 8,814,104,547円

歳入歳出差引額 1,061,031円

本会計の決算額は上記のとおりである。

決算収支の状況は次表のとおりで、実質収支は106万1千円の黒字となっており、前年度実質収支を控除した単年度収支は9,018万5千円の赤字となっている。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額 (A)	8,815,166	9,085,020	9,383,676
歳 出 総 額 (B)	8,814,105	8,993,774	9,204,172
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,061	91,246	179,505
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	6,041
実 質 収 支 (C - D) (E)	1,061	91,246	173,464
前 年 度 実 質 収 支 (F)	91,246	173,464	124,449
単年度収支 (E - F) (G)	△ 90,185	△ 82,218	49,015

イ 歳入

予 算 現 額 8,970,309,000円

調 定 額 9,048,758,981円 (予算現額に対する割合 100.9 %)

収 入 済 額 8,815,165,578円 (予算現額に対する割合 98.3 %)

(調定額に対する割合 97.4 %)

還 付 未 済 額 1,018,700円

不 納 欠 損 額 58,046,462円 (調定額に対する割合 0.6 %)

収 入 未 済 額 176,565,641円 (調定額に対する割合 2.0 %)

収入済額は88億1,516万6千円となっており、収入未済額は1億7,656万6千円となっている。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,291,770	14.7	1,365,829	15.0	△ 74,059	△ 5.4
使用料及び手数料	755	0.0	770	0.0	△ 15	△ 1.9
国庫支出金	236	0.0	0	0.0	236	皆増
県支出金	6,437,019	73.0	6,739,179	74.2	△ 302,160	△ 4.5
財産収入	2,441	0.0	1,203	0.0	1,238	102.9
繰入金	970,924	11.0	782,114	8.6	188,810	24.1
繰越金	91,246	1.0	179,505	2.0	△ 88,259	△ 49.2
諸収入	20,775	0.3	16,421	0.2	4,354	26.5
合 計	8,815,166	100.0	9,085,020	100.0	△ 269,854	△ 3.0

歳入決算額の合計は、前年度に比べ2億6,985万4千円（3.0%）減少している。これは主に繰入金が1億8,881万円（24.1%）増加したものの、県支出金が3億216万円（4.5%）、繰越金が8,825万9千円（49.2%）それぞれ減少したこと等によるものである。

また、構成比の主なものは、県支出金（73.0%）、国民健康保険税（14.7%）、繰入金（11.0%）である。

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
					増減	増減率
現年課税分	調 定 額	1,298,434	1,357,957	1,487,507	△ 59,523	△ 4.4
	収 入 済 額	1,252,474	1,310,863	1,425,165	△ 58,389	△ 4.5
	不 納 欠 損 額	1,226	41	6	1,185	2,890.2
	還 付 未 済 額	1,016	732	496	284	38.8
	収 入 未 済 額	45,750	47,785	62,832	△ 2,035	△ 4.3
	収 納 率	96.5	96.5	95.8	0.0	—
滞納繰越分	調 定 額	226,863	268,415	312,694	△ 41,552	△ 15.5
	収 入 済 額	39,296	54,967	61,449	△ 15,671	△ 28.5
	不 納 欠 損 額	56,821	33,661	44,629	23,160	68.8
	還 付 未 済 額	0	0	24	0	—
	収 入 未 済 額	130,747	179,787	206,639	△ 49,040	△ 27.3
	収 納 率	17.3	20.5	19.7	△ 3.2	—
合 計	調 定 額	1,525,297	1,626,373	1,800,201	△ 101,076	△ 6.2
	収 入 済 額	1,291,770	1,365,829	1,486,614	△ 74,059	△ 5.4
	不 納 欠 損 額	58,046	33,702	44,636	24,344	72.2
	還 付 未 済 額	1,016	732	519	284	38.8
	収 入 未 済 額	176,497	227,573	269,471	△ 51,076	△ 22.4
	収 納 率	84.7	84.0	82.6	0.7	—

国民健康保険税は合計の調定額が前年度に比べ1億107万6千円（6.2%）減少し、合計の収入済額も7,405万9千円（5.4%）減少している。

収納率は、現年課税分が96.5%で前年度と同率であり、滞納繰越分は17.3%で前年度に比べ3.2ポイント低下しているが、現年・滞納繰越合計の収納率は84.7%となり、前年度に比べ0.7ポイント向上している。

合計の不納欠損額は5,804万6千円で、前年度に比べ2,434万4千円（72.2%）増加している。

合計の収入未済額は1億7,649万7千円で、前年度に比べ5,107万6千円（22.4%）減少している。

ウ 歳出

予算現額	8,970,309,000円		
支出済額	8,814,104,547円	（予算現額に対する割合	98.3 %）
不用額	156,204,453円		

支出済額の款別年度別比較は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	117,960	1.3	135,913	1.5	△ 17,953	△ 13.2
保 険 給 付 費	6,192,368	70.3	6,284,289	69.9	△ 91,921	△ 1.5
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,080,760	23.6	2,175,265	24.2	△ 94,505	△ 4.3
保 健 事 業 費	80,972	0.9	81,564	0.9	△ 592	△ 0.7
基 金 積 立 金	93,687	1.1	174,667	1.9	△ 80,980	△ 46.4
諸 支 出 金	248,358	2.8	142,077	1.6	106,281	74.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	8,814,105	100.0	8,993,774	100.0	△ 179,669	△ 2.0

歳出決算額の合計は、前年度に比べ1億7,966万9千円（2.0%）減少している。これは諸支出金が1億628万1千円増加したものの、国民健康保険事業費納付金が9,450万5千円（4.3%）、保険給付費が9,192万1千円（1.5%）、基金積立金が8,098万円（46.4%）それぞれ減少したこと等によるものである。

事業の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率 (%)
平 均 加 入 世 帯 数	世帯	10,083	10,605	△ 522	△ 4.9
平 均 被 保 険 者 数	人	15,006	16,024	△ 1,018	△ 6.4
保険税額(現年課税分)	千円	1,298,434	1,357,957	△ 59,523	△ 4.4
1世帯当たり保険税額	円	128,775	128,049	726	0.6
1人当たり保険税額	円	86,528	84,745	1,783	2.1
療 養 諸 費 件 数	件	274,415	281,888	△ 7,473	△ 2.7
療 養 諸 費 費 用 額	千円	7,164,397	7,300,652	△ 136,255	△ 1.9
1件当たり療養諸費費用額	円	26,108	25,899	209	0.8
1人当たり療養諸費費用額	円	477,435	455,607	21,828	4.8
診 療 費 件 数	件	170,077	176,530	△ 6,453	△ 3.7
1人当たり受診件数	件	11.33	11.02	0.31	2.8

※療養諸費とは、療養（医療）の給付＋療養（医療）費等である。

※療養諸費件数とは、毎月保険医療機関等が審査機関に提出する診療報酬明細書の枚数である。

（診療報酬明細書は、1人の患者に月ごと保険医療機関等ごとに1枚作成する。）

平均加入世帯数、平均被保険者数、保険税額、療養諸費件数、療養諸費費用額、診療費件数がそれぞれ減少している。

（３） 国民健康保険特別会計(直診勘定)

ア 決算収支状況

予 算 現 額	122,673,000円		
調 定 額	112,755,439円	(予算現額に対する割合	91.9 %)
収 入 済 額	112,755,439円	(予算現額に対する割合	91.9 %)
		(調定額に対する割合	100.0 %)
支 出 済 額	112,755,439円	(予算現額に対する割合	91.9 %)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに 1 億 1,275 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 0 円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
診 療 収 入	26,486	23.5	27,841	19.8	△ 1,355	△ 4.9
使用料及び手数料	176	0.2	157	0.1	19	12.1
国 庫 支 出 金	2,145	1.9	0	0.0	2,145	皆増
県 支 出 金	3,437	3.0	6,258	4.5	△ 2,821	△ 45.1
財 産 収 入	3	0.0	8	0.0	△ 5	△ 62.5
繰 入 金	74,970	66.5	81,062	57.7	△ 6,092	△ 7.5
諸 収 入	2,138	1.9	2,568	1.8	△ 430	△ 16.7
市 債	3,400	3.0	22,600	16.1	△ 19,200	△ 85.0
合 計	112,755	100.0	140,493	100.0	△ 27,738	△ 19.7

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 2,773 万 8 千円 (19.7%) 減少している。これは国庫支出金が 214 万 5 千円 (皆増)、使用料及び手数料が 1 万 9 千円 (12.1%) それぞれ増加したものの、市債が 1,920 万円 (85.0%)、繰入金が 609 万 2 千円 (7.5%)、県支出金が 282 万 1 千円 (45.1%) それぞれ減少したこと等によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	64,953	57.6	88,198	62.8	△ 23,245	△ 26.4
医 業 費	20,703	18.4	26,774	19.0	△ 6,071	△ 22.7
基 金 積 立 金	3	0.0	8	0.0	△ 5	△ 62.5
公 債 費	27,097	24.0	25,514	18.2	1,583	6.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	112,755	100.0	140,493	100.0	△ 27,738	△ 19.7

歳出決算額の合計は、前年度に比べ 2,773 万 8 千円 (19.7%) 減少している。これは公債費が 158 万 3 千円 (6.2%) 増加したものの、総務費が 2,324 万 5 千円 (26.4%)、医業費が 607 万 1 千円 (22.7%)、それぞれ減少したこと等によるものである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	1,335,035,000円		
調 定 額	1,323,882,708円	(予算現額に対する割合)	99.2 %)
収 入 済 額	1,318,101,448円	(予算現額に対する割合)	98.7 %)
		(調定額に対する割合)	99.6 %)
支 出 済 額	1,315,768,148円	(予算現額に対する割合)	98.6 %)
歳入歳出差引額	2,333,300円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は13億1,810万1千円、歳出決算額は13億1,576万8千円で、歳入歳出差引額は233万3千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	876,389	66.5	851,754	67.1	24,635	2.9
使用料及び手数料	138	0.0	165	0.0	△ 27	△ 16.4
繰 入 金	421,284	32.0	396,614	31.3	24,670	6.2
繰 越 金	2,503	0.2	2,090	0.2	413	19.8
諸 収 入	17,786	1.3	17,844	1.4	△ 58	△ 0.3
合 計	1,318,101	100.0	1,268,467	100.0	49,634	3.9

歳入決算額の合計は、前年度に比べ4,963万4千円(3.9%)増加している。これは主に諸収入が5万8千円(0.3%)減少したものの、繰入金が2,467万円(6.2%)、後期高齢者医療保険料が2,463万5千円(2.9%)、それぞれ増加したこと等によるものである。

後期高齢者医療保険料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	882,171	857,436	727,847	24,735	2.9
収 入 済 額	876,389	851,754	722,156	24,635	2.9
不 納 欠 損 額	804	1,119	836	△ 315	△ 28.2
還 付 未 済 額	486	272	220	214	78.7
収 入 未 済 額	5,464	4,835	5,075	629	13.0
収 納 率	99.3	99.3	99.2	0.0	—

保険料の収納率は 99.3%で、前年度と同率である。

不納欠損額は 80 万 4 千円で、前年度に比べ 31 万 5 千円 (28.2%) 減少している。

収入未済額は 546 万 4 千円で、前年度に比べ 62 万 9 千円 (13.0%) 増加している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	40,215	3.1	27,318	2.2	12,897	47.2
分担金及び負担金	1,275,168	96.9	1,238,183	97.8	36,985	3.0
諸 支 出 金	385	0.0	462	0.0	△ 77	△ 16.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,315,768	100.0	1,265,964	100.0	49,804	3.9

歳出決算額の合計は、前年度に比べ 4,980 万 4 千円 (3.9%) 増加している。これは諸支出金が 7 万 7 千円 (16.7%) 減少したものの、分担金及び負担金が 3,698 万 5 千円 (3.0%)、総務費が 1,289 万 7 千円 (47.2%) それぞれ増加したことによるものである。

(5) 介護保険特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	9,762,020,000円		
調 定 額	9,694,850,396円	(予算現額に対する割合	99.3 %)
収 入 済 額	9,675,630,148円	(予算現額に対する割合	99.1 %)
		(調定額に対する割合	99.8 %)
支 出 済 額	9,674,136,161円	(予算現額に対する割合	99.1 %)
歳入歳出差引額	1,493,987円		

当年度の決算額は、上記の通りで、歳入決算額は 96 億 7,563 万円、歳出決算額は 96 億 7,413 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 149 万 4 千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,538,518	15.9	1,551,442	16.3	△ 12,924	△ 0.8
使用料及び手数料	539	0.0	659	0.0	△ 120	△ 18.2
国 庫 支 出 金	2,640,477	27.3	2,694,008	28.3	△ 53,531	△ 2.0
支 払 基 金 交 付 金	2,451,382	25.3	2,411,776	25.4	39,606	1.6
県 支 出 金	1,324,633	13.7	1,317,878	13.9	6,755	0.5
財 産 収 入	2,847	0.0	1,550	0.0	1,297	83.7
繰 入 金	1,622,601	16.8	1,457,166	15.3	165,435	11.4
繰 越 金	94,071	1.0	74,668	0.8	19,403	26.0
分担金及び負担金	126	0.0	170	0.0	△ 44	△ 25.9
諸 収 入	437	0.0	2,547	0.0	△ 2,110	△ 82.8
合 計	9,675,630	100.0	9,511,865	100.0	163,765	1.7

歳入決算額の合計は、前年度に比べ1億6,376万5千円(1.7%)増加している。これは主に国庫支出金が5,353万1千円(2.0%)、保険料が1,292万4千円(0.8%)、それぞれ減少したものの、繰入金が1億6,543万5千円(11.4%)、支払基金交付金が3,960万6千円(1.6%)、繰越金が1,940万3千円(26.0%)それぞれ増加したこと等によるものである。

介護保険料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	1,557,679	1,574,261	1,578,375	△ 16,582	△ 1.1
収 入 済 額	1,538,518	1,551,442	1,550,877	△ 12,924	△ 0.8
不 納 欠 損 額	5,445	5,331	8,806	114	2.1
還 付 未 済 額	721	499	307	222	44.5
収 入 未 済 額	14,438	17,987	18,999	△ 3,549	△ 19.7
収 納 率	98.8	98.6	98.3	0.2	—

介護保険料の収納率は98.8%で、前年度に比べ0.2ポイント向上している。不納欠損額は、前年度に比べ11万4千円(2.1%)増加して544万5千円となり、収入未済額は、前年度に比べ354万9千円(19.7%)減少して1,443万8千円となっている。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	183,215	1.9	149,306	1.6	33,909	22.7
保 険 給 付 費	8,788,443	90.9	8,686,704	92.3	101,739	1.2
地 域 支 援 事 業 費	448,422	4.6	445,673	4.7	2,749	0.6
基 金 積 立 金	96,918	1.0	76,218	0.8	20,700	27.2
諸 支 出 金	157,138	1.6	59,893	0.6	97,245	162.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,674,136	100.0	9,417,794	100.0	256,342	2.7

歳出決算額の合計は、前年度に比べ2億5,634万2千円(2.7%)増加している。これは保険給付費が1億173万9千円(1.2%)、諸支出金が9,724万5千円(162.4%)、総務費が3,390万9千円(22.7%)、基金積立金が2,070万円(27.2%)、地域支援事業費が274万9千円(0.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

介護保険サービス給付状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度増減			
		件数	給付費	件数	給付費	件数	率	給付費	率
居宅サービス	訪問サービス	22,042	1,668,168	21,304	1,699,155	738	3.5	△ 30,987	△ 1.8
	通所サービス	17,213	1,344,605	16,955	1,296,152	258	1.5	48,453	3.7
	短期入所サービス	3,865	432,472	3,568	413,948	297	8.3	18,524	4.5
	福祉用具・住宅改修サービス	22,076	273,280	21,174	259,983	902	4.3	13,297	5.1
	その他(※1)	33,242	713,379	32,373	686,653	869	2.7	26,726	3.9
	計	98,438	4,431,904	95,374	4,355,891	3,064	3.2	76,013	1.7
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護	950	75,866	916	74,804	34	3.7	1,062	1.4
	小規模多機能型居宅介護	56	8,355	78	14,371	△ 22	△ 28.2	△ 6,016	△ 41.9
	認知症対応型共同生活介護	2,980	750,931	2,928	721,799	52	1.8	29,132	4.0
	地域密着型介護老人福祉施設	1,143	320,936	1,160	316,784	△ 17	△ 1.5	4,152	1.3
	その他(※2)	3,218	371,423	3,244	378,188	△ 26	△ 0.8	△ 6,765	△ 1.8
	計	8,347	1,527,511	8,326	1,505,946	21	0.3	21,565	1.4
施設サービス	介護老人施設	3,986	1,058,409	4,022	1,053,118	△ 36	△ 0.9	5,291	0.5
	介護老人保健施設	4,268	1,242,337	4,312	1,234,986	△ 44	△ 1.0	7,351	0.6
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	—	0	—
	介護医療院	7	2,003	19	6,069	△ 12	△ 63.2	△ 4,066	△ 67.0
	計	8,261	2,302,749	8,353	2,294,173	△ 92	△ 1.1	8,576	0.4
その他	高額介護サービス	19,601	235,710	19,513	229,754	88	0.5	5,956	2.6
	高額医療合算サービス	1,214	32,017	1,199	31,772	15	1.3	245	0.8
	特定入所者介護サービス	14,762	239,240	15,572	249,498	△ 810	△ 5.2	△ 10,258	△ 4.1
	審査支払手数料	114,148	8,372	111,100	8,107	3,048	2.7	265	3.3
	市町村特別給付	423	10,940	440	11,563	△ 17	△ 3.9	△ 623	△ 5.4
	計	150,148	526,279	147,824	530,694	2,324	1.6	△ 4,415	△ 0.8
合 計		265,194	8,788,443	259,877	8,686,704	5,317	2.0	101,739	1.2

※1 特定施設入居者生活介護サービス、介護予防支援・居宅介護支援サービス

※2 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス、地域密着型通所介護サービス、地域密着型特定施設入居者生活介護サービス、看護小規模多機能型居宅介護サービス

介護保険サービス給付状況については、居宅サービスは前年度に比べ、給付件数が3,064件(3.2%)増加し、給付費も7,601万3千円(1.7%)増加した。地域密着型サービスは前年度に比べ、給付件数が21件(0.3%)増加し、給付費も2,156万5千円(1.4%)増加した。施設サービスは前年度に比べ、給付件数が92件(1.1%)減少したが、給付費は857万6千円(0.4%)増加した。

(6) 介護予防支援事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	29,848,000円		
調 定 額	27,966,157円	(予算現額に対する割合	93.7 %)
収 入 済 額	27,966,157円	(予算現額に対する割合	93.7 %)
		(調定額に対する割合	100.0 %)
支 出 済 額	27,966,157円	(予算現額に対する割合	93.7 %)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに 2,796 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 0 円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サ ー ビ ス 収 入	21,323	76.2	22,596	94.7	△ 1,273	△ 5.6
繰 入 金	6,593	23.6	1,179	5.0	5,414	459.2
諸 収 入	50	0.2	78	0.3	△ 28	△ 35.9
合 計	27,966	100.0	23,853	100.0	4,113	17.2

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 411 万 3 千円 (17.2%) 増加している。これはサービス収入が 127 万 3 千円 (5.6%)、諸収入が 2 万 8 千円 (35.9%) それぞれ減少したものの、繰入金が増加したことによるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サ ー ビ ス 事 業 費	27,966	100.0	23,853	100.0	4,113	17.2
合 計	27,966	100.0	23,853	100.0	4,113	17.2

歳出決算額は、前年度に比べ 411 万 3 千円 (17.2%) 増加している。

(7) 情報ネットワーク施設事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	1,636,760,000円		
調 定 額	1,502,953,250円	(予算現額に対する割合)	91.8 %)
収 入 済 額	1,492,983,840円	(予算現額に対する割合)	91.2 %)
		(調定額に対する割合)	99.3 %)
支 出 済 額	1,492,983,840円	(予算現額に対する割合)	91.2 %)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに 14 億 9,298 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 0 円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,100	0.1	1,204	0.1	△ 104	△ 8.6
使用料及び手数料	98,767	6.6	119,750	11.5	△ 20,983	△ 17.5
国 庫 支 出 金	265,036	17.8	0	0.0	265,036	皆増
繰 入 金	485,983	32.5	585,119	56.3	△ 99,136	△ 16.9
繰 越 金	2,067	0.1	—	—	2,067	皆増
諸 収 入	40,574	2.7	17,175	1.7	23,399	136.2
市 債	598,200	40.1	229,000	22.0	369,200	161.2
消 費 税 還 付 金	1,258	0.1	87,467	8.4	△ 86,209	△ 98.6
合 計	1,492,984	100.0	1,039,716	100.0	453,268	43.6

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 4 億 5,326 万 8 千円 (43.6%) 増加している。これは主に繰入金が 9,913 万 6 千円 (16.9%)、消費税還付金が 8,620 万 9 千円 (98.6%) それぞれ減少したものの、市債が 3 億 6,920 万円 (161.2%)、国庫支出金が 2 億 6,503 万 6 千円 (皆増)、それぞれ増加したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	100,104	122,938	135,902	△ 22,834	△ 18.6
収 入 済 額	98,343	119,399	132,052	△ 21,056	△ 17.6
不 納 欠 損 額	146	265	130	△ 119	△ 44.9
還 付 未 済 額	0	0	27	0	—
収 入 未 済 額	1,614	3,275	3,747	△ 1,661	△ 50.7
収 納 率	98.2	97.1	97.2	1.1	—

使用料の収納率は98.2%で、前年度に比べ1.1ポイント向上している。

不納欠損額は14万6千円で、前年度に比べ11万9千円(44.9%)減少している。

収入未済額は161万4千円で、前年度に比べ166万1千円(50.7%)減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	50,009	3.3	47,234	4.6	2,775	5.9
情報ネットワーク 施設整備費	1,216,140	81.5	784,894	75.6	431,246	54.9
公 債 費	226,835	15.2	205,520	19.8	21,315	10.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,492,984	100.0	1,037,649	100.0	455,335	43.9

歳出決算額の合計は、前年度に比べ4億5,533万5千円(43.9%)増加している。これは情報ネットワーク施設整備費が4億3,124万6千円(54.9%)、公債費が2,131万5千円(10.4%)、総務費が277万5千円(5.9%)それぞれ増加したことによるものである。

(8) 地方卸売市場事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	36,147,000円		
調 定 額	153,839,002円	(予算現額に対する割合	425.6 %)
収 入 済 額	151,579,496円	(予算現額に対する割合	419.3 %)
		(調定額に対する割合	98.5 %)
支 出 済 額	24,290,736円	(予算現額に対する割合	67.2 %)
歳入歳出差引額	127,288,760円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は1億5,157万9千円、歳出決算額は2,429万1千円で、歳入歳出差引額は1億2,728万9千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	26,453	17.5	23,675	73.3	2,778	11.7
財 産 収 入	218	0.1	124	0.4	94	75.8
繰 入 金	113,056	74.6	0	0.0	113,056	皆増
繰 越 金	2,706	1.8	2,775	8.6	△ 69	△ 2.5
諸 収 入	147	0.1	28	0.1	119	425.0
市 債	9,000	5.9	5,700	17.6	3,300	57.9
合 計	151,579	100.0	32,303	100.0	119,276	369.2

歳入決算額の合計は、前年度に比べ1億1,927万6千円(369.2%)増加している。これは主に繰越金が6万9千円(2.5%)減少したものの、繰入金が1億1,305万6千円(皆増)、市債が330万円(57.9%)それぞれ増加したこと等によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 場 費	24,291	100.0	29,596	100.0	△ 5,305	△ 17.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	24,291	100.0	29,596	100.0	△ 5,305	△ 17.9

歳出決算額の合計は、前年度に比べ530万5千円（17.9%）減少している。

(9) 大島航路事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	84,687,000円		
調 定 額	79,945,431円	(予算現額に対する割合	94.4 %)
収 入 済 額	79,835,837円	(予算現額に対する割合	94.3 %)
		(調定額に対する割合	99.9 %)
支 出 済 額	77,134,091円	(予算現額に対する割合	91.1 %)
歳入歳出差引額	2,701,746円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は7,983万6千円、歳出決算額は7,713万4千円で、歳入歳出差引額は270万2千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	8,522	10.7	8,302	10.3	220	2.6
国庫支出金	21,015	26.3	15,091	18.7	5,924	39.3
県支出金	29,059	36.4	22,889	28.4	6,170	27.0
繰入金	12,330	15.4	28,122	34.9	△ 15,792	△ 56.2
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入	210	0.3	766	1.0	△ 556	△ 72.6
市債	8,700	10.9	5,400	6.7	3,300	61.1
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	79,836	100.0	80,570	100.0	△ 734	△ 0.9

歳入決算額の合計は、前年度に比べ73万4千円(0.9%)減少している。これは主に国庫支出金が592万4千円(39.3%)、県支出金が617万円(27.0%)それぞれ増加したものの、繰入金が1,579万2千円(56.2%)、諸収入が55万6千円(72.6%)それぞれ減少したこと等によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	26,840	34.8	23,923	29.7	2,917	12.2
事業費	45,152	58.5	48,737	60.5	△ 3,585	△ 7.4
公債費	5,141	6.7	7,910	9.8	△ 2,769	△ 35.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	77,134	100.0	80,570	100.0	△ 3,436	△ 4.3

歳出決算額の合計は、前年度に比べ343万6千円(4.3%)減少している。これは総務費が291万7千円(12.2%)増加したものの、事業費が358万5千円(7.4%)、公債費が276万9千円(35.0%)それぞれ減少したことによるものである。

(10) 蒲江・深島航路事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	63,757,000円		
調 定 額	60,388,327円	(予算現額に対する割合	94.7 %)
収 入 済 額	60,336,117円	(予算現額に対する割合	94.6 %)
		(調定額に対する割合	99.9 %)
支 出 済 額	56,582,978円	(予算現額に対する割合	88.7 %)
歳入歳出差引額	3,753,139円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は6,033万6千円、歳出決算額は5,658万3千円で、歳入歳出差引額は375万3千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事 業 収 入	5,458	9.0	2,525	9.9	2,933	116.2
国 庫 支 出 金	14,451	24.0	—	—	14,451	皆増
繰 入 金	31,306	51.9	19,463	76.7	11,843	60.8
諸 収 入	321	0.5	0	0.0	321	皆増
市 債	8,800	14.6	3,400	13.4	5,400	158.8
合 計	60,336	100.0	25,388	100.0	34,948	137.7

歳入決算額の合計は、前年度に比べ3,494万8千円(137.7%)増加している。これは主に国庫支出金が1,445万1千円(皆増)、繰入金が1,184万3千円(60.8%)、市債が540万円(158.8%)それぞれ増加したこと等によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	20,083	35.5	10,549	41.6	9,534	90.4
事 業 費	36,153	63.9	14,839	58.4	21,314	143.6
公 債 費	347	0.6	—	—	347	皆増
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	56,583	100.0	25,388	100.0	31,195	122.9

歳出決算額の合計は、前年度に比べ3,119万5千円(122.9%)増加している。これは事業費が2,131万4千円(143.6%)、総務費が953万4千円(90.4%)、公債費が34万7千円(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

(11) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	517,355,000円		
調 定 額	466,773,861円	(予算現額に対する割合	90.2%)
収 入 済 額	456,386,234円	(予算現額に対する割合	88.2%)
		(調定額に対する割合	97.8%)
支 出 済 額	453,225,030円	(予算現額に対する割合	87.6%)
歳入歳出差引額	3,161,204円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は4億5,638万6千円、歳出決算額は4億5,322万5千円で、歳入歳出差引額は316万1千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	940	0.2	1,000	0.2	△ 60	△ 6.0
使用料及び手数料	85,282	18.7	94,530	17.7	△ 9,248	△ 9.8
国庫支出金	26,529	5.8	35,384	6.6	△ 8,855	△ 25.0
県支出金	6,036	1.3	35,319	6.6	△ 29,283	△ 82.9
財産収入	2	0.0	1	0.0	1	100.0
繰入金	205,494	45.0	238,639	44.7	△ 33,145	△ 13.9
繰越金	2,197	0.5	1,750	0.3	447	25.5
諸収入	74,706	16.4	10,983	2.1	63,723	580.2
市債	55,200	12.1	116,400	21.8	△ 61,200	△ 52.6
合 計	456,386	100.0	534,006	100.0	△ 77,620	△ 14.5

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 7,762 万円 (14.5%) 減少している。これは主に諸収入が 6,372 万 3 千円 (580.2%)、繰越金が 44 万 7 千円 (25.5%) それぞれ増加したものの、市債が 6,120 万円 (52.6%)、繰入金が 3,314 万 5 千円 (13.9%)、県支出金が 2,928 万 3 千円 (82.9%) それぞれ減少したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	94,285	95,558	96,525	△ 1,273	△ 1.3
収 入 済 額	85,282	94,530	94,874	△ 9,248	△ 9.8
不 納 欠 損 額	4	1	1	3	300.0
収 入 未 済 額	8,998	1,026	1,650	7,972	777.0
収 納 率	90.5	98.9	98.3	△ 8.4	—

使用料の収納率は 90.5% で、前年度に比べ 8.4 ポイント低下している。収入未済額は 899 万 8 千円で、前年度に比べ 797 万 2 千円 (777.0%) 増加している。これは、農業集落排水事業特別会計が令和 6 年 4 月 1 日付で地方公営企業法適用企業となった

ことから、同年３月３１日をもって打切決算となり、従来の出納整理期間に収入すべき使用料が収入未済となったためである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	144,783	31.9	148,422	27.9	△ 3,639	△ 2.5
農業集落排水施設建設費	110,860	24.5	192,928	36.3	△ 82,068	△ 42.5
公 債 費	197,582	43.6	190,459	35.8	7,123	3.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	453,225	100.0	531,809	100.0	△ 78,584	△ 14.8

歳出決算額の合計は、前年度に比べ 7,858 万 4 千円（14.8％）減少している。これは公債費が 712 万 3 千円（3.7％）増加したものの、農業集落排水施設建設費が 8,206 万 8 千円（42.5％）、総務費が 363 万 9 千円（2.5％）それぞれ減少したことによるものである。

水洗化率は 91.7％で、前年度の 91.3％に比べ 0.4 ポイント向上している。

(12) 漁業集落排水事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	254,975,000円		
調 定 額	247,205,882円	（予算現額に対する割合	97.0 ％）
収 入 済 額	244,823,582円	（予算現額に対する割合	96.0 ％）
		（調定額に対する割合	99.0 ％）
支 出 済 額	241,958,875円	（予算現額に対する割合	94.9 ％）
歳入歳出差引額	2,864,707円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は 2 億 4,482 万 4 千円、歳出決算額は 2 億 4,195 万 9 千円で、歳入歳出差引額は、286 万 5 千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	18	0.0	265	0.1	△ 247	△ 93.2
使用料及び手数料	25,731	10.5	28,848	12.0	△ 3,117	△ 10.8
国庫支出金	34,768	14.2	26,732	11.2	8,036	30.1
県支出金	242	0.1	2,713	1.1	△ 2,471	△ 91.1
財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
繰入金	145,723	59.5	149,569	62.4	△ 3,846	△ 2.6
繰越金	432	0.2	290	0.1	142	49.0
諸収入	7	0.0	1,153	0.5	△ 1,146	△ 99.4
市債	37,900	15.5	30,200	12.6	7,700	25.5
合 計	244,824	100.0	239,772	100.0	5,052	2.1

歳入決算額の合計は、前年度に比べ505万2千円(2.1%)増加している。これは主に繰入金が384万6千円(2.6%)、使用料及び手数料が311万7千円(10.8%)それぞれ減少したものの、国庫支出金が803万6千円(30.1%)、市債が770万円(25.5%)それぞれ増加したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	28,114	29,020	30,620	△ 906	△ 3.1
収 入 済 額	25,731	28,848	30,477	△ 3,117	△ 10.8
不 納 欠 損 額	0	2	3	△ 2	皆減
収 入 未 済 額	2,382	170	140	2,212	1,301.2
収 納 率	91.5	99.4	99.5	△ 7.9	—

使用料の収納率は91.5%で、前年度に比べ7.9ポイント低下している。

収入未済額は238万2千円で、前年度に比べ221万2千円(1301.2%)増加している。これは、漁業集落排水事業特別会計が令和6年4月1日付で地方公営企業法適用企業となったことから、同年3月31日をもって打切決算となり、従来の出納整理期間に収入すべき使用料が収入未済となったためである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	74,504	30.8	85,434	35.7	△ 10,930	△ 12.8
漁業集落排水施設建設費	82,066	33.9	67,596	28.2	14,470	21.4
公 債 費	85,389	35.3	86,309	36.1	△ 920	△ 1.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	241,959	100.0	239,340	100.0	2,619	1.1

歳出決算額の合計は、前年度に比べ 261 万 9 千円 (1.1%) 増加している。これは総務費が 1,093 万円 (12.8%)、公債費が 92 万円 (1.1%) それぞれ減少したものの漁業集落排水施設建設費が 1,447 万円 (21.4%) 増加したことによるものである。

水洗化率は 77.2%で、前年度の 76.3%に比べ 0.9 ポイント向上している。

(13) 小規模集合排水処理事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	7,694,000円		
調 定 額	6,072,707円	(予算現額に対する割合	78.9 %)
収 入 済 額	6,025,027円	(予算現額に対する割合	78.3 %)
		(調定額に対する割合	99.2 %)
支 出 済 額	5,156,043円	(予算現額に対する割合	67.0 %)
歳入歳出差引額	868,984円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は 602 万 5 千円、歳出決算額は 515 万 6 千円で、歳入歳出差引額は、86 万 9 千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	591	9.8	668	9.7	△ 77	△ 11.5
繰 入 金	5,434	90.2	6,206	90.3	△ 772	△ 12.4
合 計	6,025	100.0	6,874	100.0	△ 849	△ 12.4

歳入決算額の合計は、前年度に比べ84万9千円（12.4%）減少している。これは繰入金
が77万2千円（12.4%）、使用料及び手数料が7万7千円（11.5%）減少したことによる
ものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	639	671	733	△ 32	△ 4.8
収 入 済 額	591	668	727	△ 77	△ 11.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	48	3	6	45	1,500.0
収 納 率	92.5	99.6	99.2	△ 7.1	—

使用料の収納率は92.5%で、前年度に比べ7.1ポイント低下している。

収入未済額は4万8千円で、前年度に比べ4万5千円（1500.0%）増加している。これ
は、小規模集合排水処理事業特別会計が令和6年4月1日付で地方公営企業法適用企業と
なったことから、同年3月31日をもって打切決算となり、従来の出納整理期間に収入すべ
き使用料が収入未済となったためである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	1,865	36.2	3,583	52.1	△ 1,718	△ 47.9
公 債 費	3,291	63.8	3,291	47.9	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,156	100.0	6,874	100.0	△ 1,718	△ 25.0

歳出決算額の合計は、前年度に比べ 171 万 8 千円（25.0%）減少している。

(14) 生活排水処理事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	61,633,000円		
調 定 額	58,970,799円	（予算現額に対する割合	95.7 %）
収 入 済 額	53,032,159円	（予算現額に対する割合	86.0 %）
		（調定額に対する割合	89.9 %）
支 出 済 額	51,549,553円	（予算現額に対する割合	83.6 %）
歳入歳出差引額	1,482,606円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は 5,303 万 2 千円、歳出決算額は 5,155 万円で、歳入歳出差引額は、148 万 3 千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	690	1.3	813	1.3	△ 123	△ 15.1
使用料及び手数料	31,593	59.6	34,478	55.9	△ 2,885	△ 8.4
国 庫 支 出 金	0	0.0	2,890	4.7	△ 2,890	皆減
県 支 出 金	258	0.5	207	0.3	51	24.6
財 産 収 入	2	0.0	1	0.0	1	100.0
繰 入 金	16,589	31.3	17,336	28.1	△ 747	△ 4.3
市 債	3,900	7.3	6,000	9.7	△ 2,100	△ 35.0
合 計	53,032	100.0	61,725	100.0	△ 8,693	△ 14.1

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 869 万 3 千円（14.1%）減少している。これは主に県支出金が 5 万 1 千円（24.6%）増加したものの、国庫支出金が 289 万円（皆減）、使用料及び手数料が 288 万 5 千円（8.4%）、市債が 210 万円（35.0%）それぞれ減少したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	34,720	34,656	34,480	64	0.2
収 入 済 額	31,593	34,478	34,389	△ 2,885	△ 8.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	3,127	179	91	2,948	1,646.9
収 納 率	91.0	99.5	99.7	△ 8.5	—

使用料の収納率は91.0%で、前年度に比べ8.5ポイント低下している。

収入未済額は312万7千円で、前年度に比べ294万8千円(1,646.9%)増加している。これは、生活排水処理事業特別会計が令和6年4月1日付で地方公営企業法適用企業となったことから、同年3月31日をもって打切決算となり、従来の出納整理期間に収入すべき使用料が収入未済となったためである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	36,414	70.7	44,812	72.6	△ 8,398	△ 18.7
生活排水処理施設建設費	8,160	15.8	9,767	15.8	△ 1,607	△ 16.5
公 債 費	6,975	13.5	7,146	11.6	△ 171	△ 2.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	51,550	100.0	61,725	100.0	△ 10,175	△ 16.5

歳出決算額の合計は、前年度に比べ1,017万5千円(16.5%)減少している。これは総務費が839万8千円(18.7%)、生活排水処理施設建設費が160万7千円(16.5%)公債費が17万1千円(2.4%)それぞれ減少したことによるものである。

(15) 飲料水供給事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	40,328,000円		
調 定 額	38,245,300円	(予算現額に対する割合	94.8 %)
収 入 済 額	38,228,820円	(予算現額に対する割合	94.8 %)
		(調定額に対する割合	100.0 %)
支 出 済 額	38,228,820円	(予算現額に対する割合	94.8 %)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに 3,822 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 0 円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	4,510	11.8	4,394	10.7	116	2.6
繰 入 金	26,553	69.5	23,986	58.4	2,567	10.7
諸 収 入	166	0.4	0	0.0	166	皆増
市 債	7,000	18.3	12,700	30.9	△ 5,700	△ 44.9
合 計	38,229	100.0	41,079	100.0	△ 2,850	△ 6.9

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 285 万円 (6.9%) 減少している。これは繰入金が 256 万 7 千円 (10.7%)、諸収入が 16 万 6 千円 (皆増)、使用料及び手数料が 11 万 6 千円 (2.6%) それぞれ増加したものの、市債が 570 万円 (44.9%) 減少したことによるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	4,526	4,435	3,885	91	2.1
収 入 済 額	4,510	4,394	3,855	116	2.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	16	41	31	△ 25	△ 61.0
収 納 率	99.6	99.1	99.2	0.5	—

使用料の収納率は 99.6%で、前年度に比べ 0.5 ポイント向上している。
 収入未済額は 1 万 6 千円で、前年度に比べ 2 万 5 千円（61.0%）減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
飲料水供給事業費	21,016	55.0	25,082	61.1	△ 4,066	△ 16.2
公 債 費	17,212	45.0	15,998	38.9	1,214	7.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	38,229	100.0	41,079	100.0	△ 2,850	△ 6.9

歳出決算額の合計は、前年度に比べ 285 万円（6.9%）減少している。これは公債費が 121 万 4 千円（7.6%）増加したものの、飲料水供給事業費が 406 万 6 千円（16.2%）減少したことによるものである。

4 普通会計における財政状況

普通会計とは地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、本市における普通会計とは一般会計に情報ネットワーク施設事業特別会計と飲料水供給事業特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

(1) 普通会計決算収支状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	48,268,077	46,938,645	1,329,432
歳 出 総 額 (B)	47,074,505	45,928,670	1,145,835
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,193,572	1,009,975	183,597
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	173,777	182,219	△ 8,442
実 質 収 支 (C - D) (E)	1,019,795	827,756	192,039
前 年 度 実 質 収 支 (F)	827,756	883,829	△ 56,073
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	192,039	△ 56,073	248,112
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (H)	425,364	447,567	△ 22,203
繰 上 償 還 金 (I)	359,002	0	359,002
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (J)	711,395	487,270	224,125
実 質 単 年 度 収 支 (G+H+I-J) (K)	265,010	△ 95,776	360,786

当年度の普通会計の決算額は、歳入 482 億 6,807 万 7 千円、歳出 470 億 7,450 万 5 千円で、前年度に比べ、歳入 13 億 2,943 万 2 千円、歳出 11 億 4,583 万 5 千円それぞれ増加している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 11 億 9,357 万 2 千円の黒字であり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 7,377 万 7 千円を差し引いた実質収支は 10 億 1,979 万 5 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支を控除した単年度収支は 1 億 9,203 万 9 千円の黒字であり、単年度収支に財政調整基金積立額及び繰上償還金を加算し、財政調整基金取崩額を減算した実質単年度収支は 2 億 6,501 万円の黒字となっている。

(2) 歳入構造について

ア 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	7,975,407	16.5	7,631,669	16.3	343,738	4.5
	分担金及び負担金	55,005	0.1	81,303	0.2	△ 26,298	△ 32.3
	使用料	566,626	1.2	584,877	1.2	△ 18,251	△ 3.1
	手数料	215,605	0.4	221,211	0.5	△ 5,606	△ 2.5
	財産収入	188,542	0.4	322,245	0.7	△ 133,703	△ 41.5
	寄附金	980,313	2.0	914,548	1.9	65,765	7.2
	繰入金	2,323,974	4.8	1,171,372	2.5	1,152,602	98.4
	繰越金	1,009,975	2.1	1,013,167	2.2	△ 3,192	△ 0.3
	諸収入	624,449	1.3	789,173	1.7	△ 164,724	△ 20.9
	計	13,939,896	28.8	12,729,565	27.2	1,210,331	9.5
依存財源	地方譲与税	508,357	1.0	506,917	1.1	1,440	0.3
	利子割交付金	2,092	0.0	2,465	0.0	△ 373	△ 15.1
	配当割交付金	28,209	0.1	22,800	0.0	5,409	23.7
	株式等譲渡所得割交付金	30,420	0.1	19,036	0.0	11,384	59.8
	地方消費税交付金	1,647,334	3.4	1,669,485	3.6	△ 22,151	△ 1.3
	軽油引取税・自動車取得税交付金	1,741	0.0	5	0.0	1,736	34,720.0
	自動車税環境性能割交付金	35,346	0.1	20,294	0.0	15,052	74.2
	法人事業税交付金	125,413	0.3	116,886	0.2	8,527	7.3
	地方特例交付金	44,139	0.1	45,914	0.1	△ 1,775	△ 3.9
	地方交付税	16,246,086	33.7	16,517,386	35.2	△ 271,300	△ 1.6
	交通安全対策特別交付金	5,879	0.0	6,408	0.0	△ 529	△ 8.3
	国庫支出金	7,531,742	15.6	7,845,310	16.7	△ 313,568	△ 4.0
	県支出金	4,629,623	9.6	3,738,874	8.0	890,749	23.8
	市 債	3,491,800	7.2	3,697,300	7.9	△ 205,500	△ 5.6
	計	34,328,181	71.2	34,209,080	72.8	119,101	0.3
歳入合計		48,268,077	100.0	46,938,645	100.0	1,329,432	2.8

自主財源は 139 億 3,989 万 6 千円で前年度に比べ 12 億 1,033 万 1 千円 (9.5%) 増加している。内訳をみると市税、寄附金及び繰入金が増加している。

依存財源は 343 億 2,818 万 1 千円で前年度に比べ 1 億 1,910 万 1 千円 (0.3%) 増加している。

歳入全体における自主財源と依存財源の構成比は、それぞれ 28.8%、71.2%である。自主財源の構成比は、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。

(3) 歳出構造について

ア 義務的経費と投資的経費

義務的経費と投資的経費については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	7,699,143	16.3	7,472,777	16.3	226,366	3.0
	うち職員給	4,701,459	10.0	4,701,844	10.2	△ 385	0.0
	扶 助 費	9,134,335	19.4	8,566,261	18.6	568,074	6.6
	公 債 費	6,947,119	14.8	6,741,938	14.7	205,181	3.0
	元 利 償 還 金	6,946,779	14.8	6,741,598	14.7	205,181	3.0
	一時借入金利子	340	0.0	340	0.0	0	0.0
	計	23,780,597	50.5	22,780,976	49.6	999,621	4.4
その他の経費	物 件 費	7,281,232	15.5	8,068,484	17.6	△ 787,252	△ 9.8
	維 持 補 修 費	527,155	1.1	535,361	1.2	△ 8,206	△ 1.5
	補 助 費 等	2,854,557	6.1	2,800,088	6.1	54,469	1.9
	積 立 金	1,246,548	2.6	1,131,253	2.4	115,295	10.2
	投資及び出資金・貸付金	365,416	0.8	364,284	0.8	1,132	0.3
	繰 出 金	4,470,455	9.5	4,431,320	9.6	39,135	0.9
	計	16,745,363	35.6	17,330,790	37.7	△ 585,427	△ 3.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	6,214,238	13.2	5,155,571	11.3	1,058,667	20.5
	補 助 事 業 費	3,205,997	6.8	1,971,990	4.3	1,234,007	62.6
	単 独 事 業 費	2,349,508	5.0	2,451,751	5.4	△ 102,243	△ 4.2
	県営事業負担金等	658,733	1.4	731,830	1.6	△ 73,097	△ 10.0
	災 害 復 旧 事 業 費	334,307	0.7	661,333	1.4	△ 327,026	△ 49.4
	計	6,548,545	13.9	5,816,904	12.7	731,641	12.6
歳 出 合 計		47,074,505	100.0	45,928,670	100.0	1,145,835	2.5

歳出合計額は470億7,450万5千円で前年度に比べ11億4,583万5千円(2.5%)増加している。

義務的経費は、任意に削減できない硬直性が極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われる。当年度は9億9,962万1千円(4.4%)増加し、構成比は0.9ポイント上昇して50.5%になっている。

その他の経費は、5億8,542万7千円(3.4%)減少し、構成比は2.1ポイント低下して35.6%になっている。

投資的経費は、7億3,164万1千円(12.6%)増加し、構成比は1.2ポイント上昇して13.9%になっている。

(4) 財政指標

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減
基準財政収入額	7,981,742	7,562,345	7,369,480	419,397
基準財政需要額	22,668,617	22,643,748	22,771,141	24,869
財政力指数	0.33	0.33	0.33	0.00
実 質 収 支	1,019,795	827,756	883,829	192,039
標準財政規模	24,915,641	24,799,323	25,590,265	116,318
実質収支比率	4.1	3.3	3.5	0.8
経常収支比率	95.5	94.5	92.8	1.0

※ 財政力指数は、3 か年度間の平均値

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は 0.33 で、前年度と同じであるが、引き続き財政力が弱く財源に余裕が少なく、財政基盤が極めて脆弱である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3 か年度間の平均値})$$

イ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね 3%～5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は 4.1%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇(改善)している。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示している。一般に 70%～80%の範囲内にあることが望ましく、80%を超えている場合は、財政構造が硬直化していると考えられる。

当年度の経常収支比率は 95.5%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇(悪化)している。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率、経常一般財源等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区分	令和５年度		令和４年度		令和３年度		対前年度増減	
	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	金額	比率
経常経費充当一般財源等	23,948,362	95.5	23,754,857	94.5	24,266,144	92.8	193,505	0.8
人件費	7,029,588	28.0	6,862,347	27.3	7,321,293	28.0	167,241	2.4
物件費	3,581,790	14.3	3,566,679	14.2	3,439,798	13.2	15,111	0.4
維持補修費	276,069	1.1	317,272	1.3	370,444	1.4	△ 41,203	△ 13.0
扶助費	2,243,332	8.9	2,168,467	8.6	2,165,843	8.3	74,865	3.5
補助費等	1,022,141	4.1	1,075,280	4.3	1,046,188	4.0	△ 53,139	△ 4.9
公債費	6,497,165	25.9	6,542,609	26.0	6,683,438	25.6	△ 45,444	△ 0.7
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	3,298,277	13.1	3,222,203	12.8	3,239,140	12.4	76,074	2.4
経常一般財源等	25,089,505	—	25,132,867	—	26,141,676	—	△ 43,362	—
市税	7,697,287	—	7,358,583	—	7,270,378	—	338,704	—
普通交付税	14,823,955	—	15,081,403	—	15,401,661	—	△ 257,448	—
臨時財政対策債	121,700	—	265,600	—	983,700	—	△ 143,900	—
その他	2,446,563	—	2,427,281	—	2,485,937	—	19,282	—

(5) 市債等の状況

市債及び債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減
市 債 現 在 高	42,746,429	46,070,753	48,970,641	△ 3,324,324
(発 行 額)	3,491,800	3,697,300	4,987,200	△ 205,500
(償 還 元 金)	6,816,124	6,597,188	6,681,501	218,936
(償 還 利 子)	130,655	144,410	172,890	△ 13,755
債 務 負 担 行 為 額	8,844,159	5,194,751	7,188,203	3,649,408

市債の当年度末現在高は 427 億 4,642 万 9 千円で、前年度に比べ 33 億 2,432 万 4 千円減少している。

当年度末の債務負担行為額は 88 億 4,415 万 9 千円で、前年度に比べ 36 億 4,940 万 8 千円増加している。

実質公債費比率及び現債高倍率は、次表のとおりである。

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減
実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.0	9.7	8.7	0.3
現 債 高 倍 率	1.716	1.858	1.914	△ 0.142

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すものであり、財政健全化の指標となる指数である。当年度の実質公債費比率は 10.0%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇（悪化）している。

現債高倍率は、市債現在高を標準財政規模で除したもので、将来の公債費負担を把握する指標である。当年度の現債高倍率は 1.716 であり、前年度に比べ 0.142 減少している。

市債の目的別・借入先別現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	構成比	借 入 先	
			政府資金	その他
公 共 事 業 等 債	439,722	1.0	439,722	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	673,750	1.6	673,750	0
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	540,168	1.3	540,168	0
災 害 復 旧 事 業 債	657,581	1.6	640,089	17,492
教育・福祉施設等整備事業債	434,318	1.0	434,318	0
うち学校教育施設等整備事業債	431,107	1.0	431,107	0
うち社会福祉施設整備事業債	0	0.0	0	0
うち一般補助施設整備等事業債	3,211	0.0	3,211	0
一 般 単 独 事 業 債	14,369,001	33.6	5,394	14,363,607
うち地域総合整備事業債	0	0.0		0
うち合併特例事業債	12,066,286	28.2		12,066,286
辺 地 対 策 事 業 債	182,990	0.4	182,990	
過 疎 対 策 事 業 債	13,046,877	30.5	11,624,916	1,421,961
そ の 他	12,402,022	29.0	9,309,137	3,092,885
合 計	42,746,429	100.0	23,850,484	18,895,945
うち財源対策債等	362,268	0.8	361,809	459
うち減収補填債	92,353	0.2	92,353	0

(6) 積立金の状況（普通会計・積立基金）

積立金の状況は、次表のとおりである

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減
積 立 金 現 在 高	19,216,527	20,292,703	20,331,361	△ 1,076,176
財 政 調 整 基 金	5,979,490	6,265,521	6,305,224	△ 286,031
減 債 基 金	4,333,887	4,976,549	5,071,824	△ 642,662
そ の 他 特 定 目 的 基 金	8,903,150	9,050,633	8,954,313	△ 147,483

※積立金現在高は、土地開発基金等定額運用基金を含まない。

その他特定目的基金は、取り崩し型基金、果実運用型基金の計である。

積立金総額は 192 億 1,652 万 7 千円で、前年度に比べ 10 億 7,617 万 6 千円減少している。内訳は、前年度に比べ財政調整基金が 2 億 8,603 万 1 千円、減債基金が 6 億 4,266 万 2 千円それぞれ減少し、その他特定目的基金も 1 億 4,748 万 3 千円減少している。

水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

① 給水等の状況

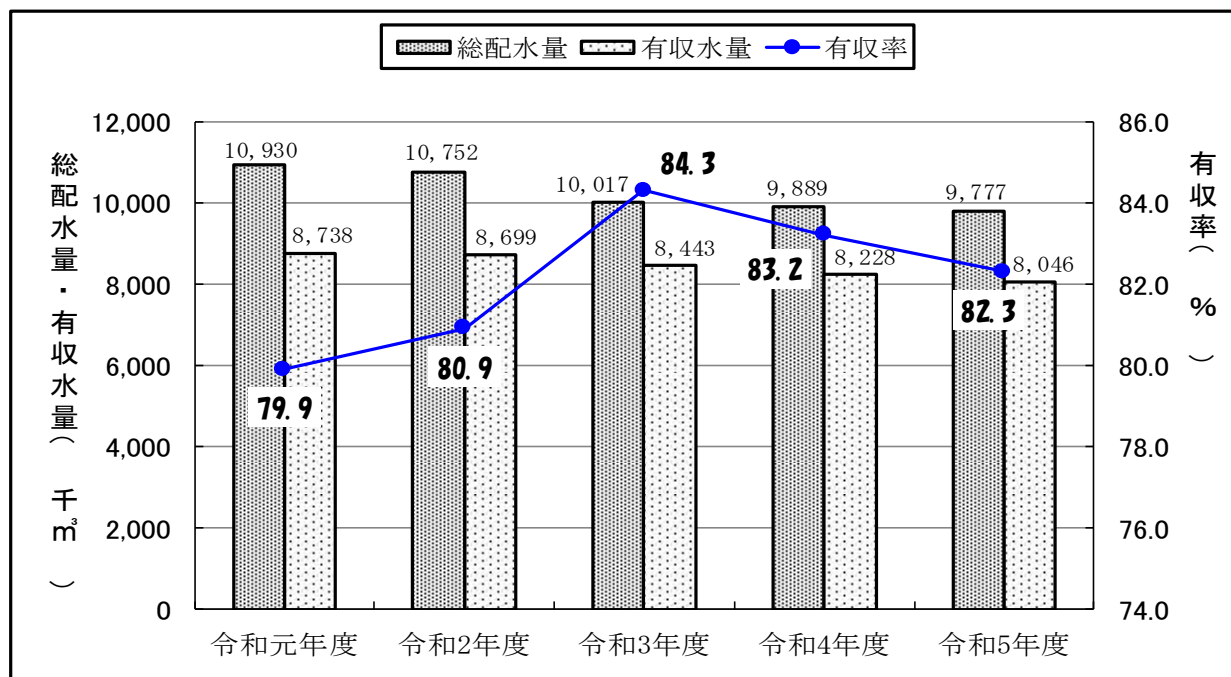
当年度の給水等の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率 (%)
給水区域内人口 (人)	64,578	66,051	67,344	△ 1,473	△ 2.2
給水人口 (人)	64,578	66,051	67,344	△ 1,473	△ 2.2
給水普及率 (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—
給水戸数 (戸)	36,693	36,653	36,839	40	0.1
総配水量 (㎥)	9,776,946	9,888,590	10,017,175	△ 111,644	△ 1.1
有収水量 (㎥)	8,045,647	8,227,947	8,443,077	△ 182,300	△ 2.2
有収率 (%)	82.3	83.2	84.3	△ 0.9	—
漏水量 (㎥)	1,387,779	1,298,876	1,201,975	88,903	6.8

当年度末の給水人口は64,578人となり、前年度に比べ1,473人(2.2%)減少している。

有収水量、総配水量ともに前年度に比べ減少しており、有収率は前年度に比べ0.9ポイント低下している。

総配水量、有収水量及び有収率の推移



② 施設の利用状況

当年度の施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
一 日 平 均 配 水 量 (A)	26,713	27,092	△ 379	△ 1.4
一 日 最 大 配 水 量 (B)	31,924	34,367	△ 2,443	△ 7.1
一 日 配 水 能 力 (C)	40,714	40,714	0	0.0
施 設 利 用 率 (A/C)	65.6	66.5	△ 0.9	—
負 荷 率 (A/B)	83.7	78.8	4.9	—
最 大 稼 働 率 (B/C)	78.4	84.4	△ 6.0	—

施設利用率は65.6%で、前年度に比べ0.9ポイント低下し、最大稼働率は78.4%で、前年度に比べ6.0ポイント低下している。また、施設効率を示す負荷率は83.7%で、前年度に比べ4.9ポイント上昇している。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良事業は、青山浄水場施設改修（電気）工事ほか27件の工事を実施している。なお、県道長良木立線（柏江地区）交通安全工事に伴う配水管布設替工事ほか2件を翌年度に繰越している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B/A)
水 道 事 業 収 益	1,656,765	1,648,597	△ 8,168	99.5
営 業 収 益	1,342,806	1,330,086	△ 12,720	99.1
営 業 外 収 益	313,958	308,013	△ 5,945	98.1
特 別 利 益	1	10,498	10,497	1,049,800.0

支 出 (単位：千円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
水 道 事 業 費 用	1,514,956	1,447,907	67,049	95.6
営 業 費 用	1,390,922	1,329,375	61,547	95.6
営 業 外 費 用	117,170	116,669	501	99.6
特 別 損 失	1,864	1,864	0	100.0
予 備 費	5,000	0	5,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

水道事業収益は、予算額 16 億 5,676 万 5 千円に対し、決算額 16 億 4,859 万 7 千円で、収入率は、99.5%となっている。

水道事業費用は、予算額 15 億 1,495 万 6 千円に対し、決算額 14 億 4,790 万 7 千円で、執行率は、95.6%となっており、6,704 万 9 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収支

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	335,895	283,794	△ 52,101	84.5
企 業 債	266,000	238,800	△ 27,200	89.8
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0
負 担 金	62,414	37,514	△ 24,900	60.1
他 会 計 支 出 金	7,480	7,480	0	100.0

支 出 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	1,068,361	1,004,273	25,150	38,938	94.0
建 設 改 良 費	560,731	509,295	25,150	26,286	90.8
企業債償還金	502,630	494,979	0	7,651	98.5
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額 3 億 3,589 万 5 千円に対し、決算額 2 億 8,379 万 4 千円で、収入率は 84.5%となっている。

資本的支出は、予算額 10 億 6,836 万 1 千円に対し、決算額 10 億 427 万 3 千円で、執行率は、94.0%であり、翌年度へ 2,515 万円を繰越し、3,893 万 8 千円の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 7 億 2,047 万 9 千円については、次表のとおり補填している。

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)		補填額 (B)	補填財源残額 (A-B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	35,173	35,173	0
過年度分損益勘定留保資金	184,910	184,910	0
当年度分損益勘定留保資金	555,266	492,397	62,869
減債積立金	66,247	6,000	60,247
建設改良積立金	62,669	2,000	60,669
合 計	904,266	720,479	183,787

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

借入限度額 266,000,000 円

同上借入額 238,800,000 円

企業債の借入額は 2 億 3,880 万円で、限度額の範囲内で執行されている。

(借入限度額は繰越事業費充当分の 1,810 万円を含む。)

② 一時借入金

借入限度額 200,000,000 円

同上借入額 0 円

一時借入金の限度額は 2 億円であるが、一時借入は行われていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

予 算 額 217,939,000 円

同上決算額 208,320,855 円

(うち収益的支出 133,315,894 円、資本的支出 75,004,961 円)

職員給与費の流用は行われておらず、予算の範囲内で執行されている。

④ たな卸資産購入費

購入限度額 20,965,000 円

同上決算額 11,986,095 円

たな卸資産の購入は予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 損益計算書

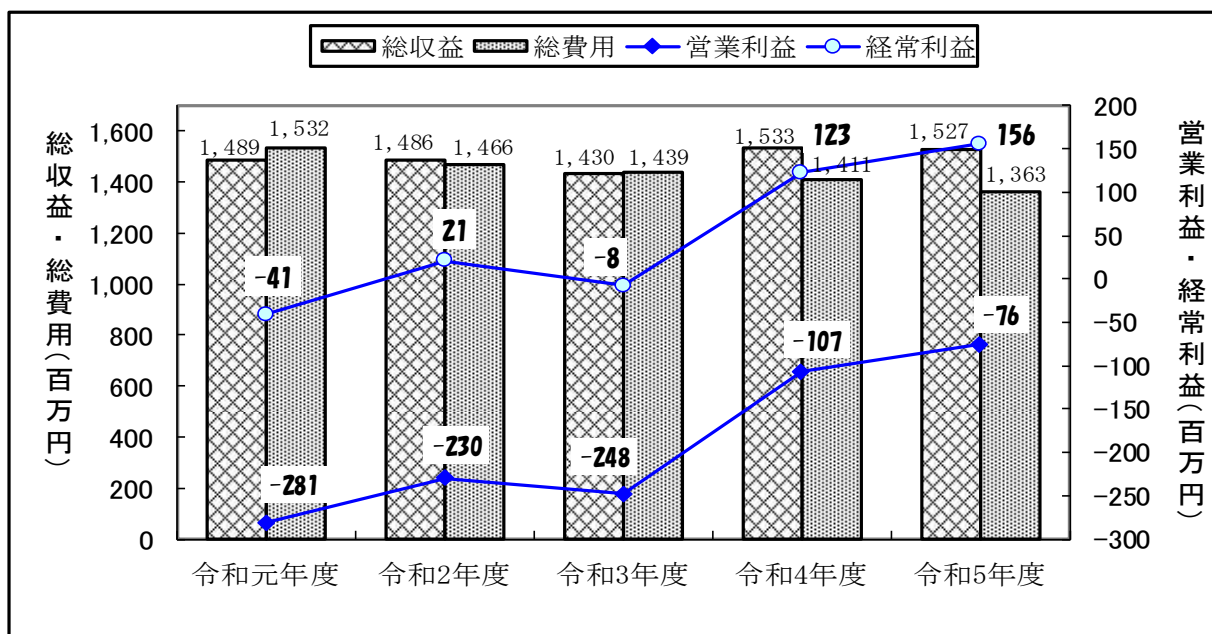
当年度の総収益及び総費用等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益 ①	1,527,144	1,533,472	△ 6,328	△ 0.4
営 業 収 益 ②	1,209,318	1,220,325	△ 11,007	△ 0.9
営 業 外 収 益 ③	307,607	312,385	△ 4,778	△ 1.5
特 別 利 益	10,219	761	9,458	1,242.8
総 費 用 ④	1,362,717	1,410,546	△ 47,829	△ 3.4
営 業 費 用 ⑤	1,285,153	1,327,090	△ 41,937	△ 3.2
営 業 外 費 用 ⑥	75,937	82,549	△ 6,612	△ 8.0
特 別 損 失	1,627	907	720	79.4
営 業 利 益 ②－⑤	△ 75,835	△ 106,765	30,930	29.0
経 常 利 益 (②+③)-(⑤+⑥)	155,835	123,071	32,764	26.6
当 年 度 純 利 益 ①－④	164,427	122,925	41,502	33.8

総収益から総費用を差し引いた純利益は1億6,442万7千円で、前年度に比べ4,150万2千円(33.8%)増加している。

総収益及び総費用並びに営業利益及び経常利益の推移



(2) 総収益の性質別状況

総収益の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
給 水 収 益	1,182,434	77.4	1,192,852	77.8	1,073,125	75.1	△ 10,418	△ 0.9
他会計負担金	29,703	2.0	22,217	1.4	32,057	2.2	7,486	33.7
そ の 他	315,007	20.6	318,402	20.8	324,567	22.7	△ 3,395	△ 1.1
合 計	1,527,144	100.0	1,533,472	100.0	1,429,748	100.0	△ 6,328	△ 0.4

※ 総収益＝経常収益＋特別利益

総収益は15億2,714万4千円で、前年度に比べ632万8千円(0.4%)減少している。

これは主に給水収益が減少したこと等によるものである。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	128,909	9.5	124,761	8.8	130,107	9.0	4,148	3.3
支 払 利 息	68,915	5.0	75,556	5.4	84,117	5.9	△ 6,641	△ 8.8
減 価 償 却 費	679,432	49.9	697,233	49.4	725,830	50.4	△ 17,801	△ 2.6
資 産 減 耗 費	19,050	1.4	24,825	1.8	26,755	1.9	△ 5,775	△ 23.3
修 繕 費	108,910	8.0	87,833	6.2	119,790	8.3	21,077	24.0
動 力 費	87,584	6.4	116,224	8.2	100,914	7.0	△ 28,640	△ 24.6
委 託 料	194,375	14.3	215,301	15.3	182,107	12.7	△ 20,926	△ 9.7
そ の 他	75,542	5.5	68,814	4.9	69,654	4.8	6,728	9.8
合 計	1,362,717	100.0	1,410,546	100.0	1,439,274	100.0	△ 47,829	△ 3.4

※ 総費用＝経常費用＋特別損失

人件費は職員給与費(収益的支出)のうち通勤手当にかかる消費税、児童手当、会計年度任用職員報酬、会計年度任用職員保険料を除く。

総費用は13億6,271万7千円で、前年度に比べ4,782万9千円(3.4%)減少している。これ

は主に修繕費が2,107万7千円(24.0%)、人件費が414万8千円(3.3%)増加したものの、動力費が2,864万円(24.6%)、委託料が2,092万6千円(9.7%)、減価償却費が1,780万1千円(2.6%)減少したこと等によるものである。

(4) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：m³、円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
給 水 収 益 (A)	1, 182, 434, 209	1, 192, 852, 073	1, 073, 124, 945	△ 10, 417, 864	△ 0. 9
有 収 水 量 (B)	8, 045, 647	8, 227, 947	8, 443, 077	△ 182, 300	△ 2. 2
基 礎 的 経 費 (C)	1, 217, 874, 742	1, 263, 868, 296	1, 288, 884, 693	△ 45, 993, 554	△ 3. 6
供 給 単 価 (D) (A/B)	146. 97	144. 98	127. 10	1. 99	1. 4
給 水 原 価 (E) (C/B)	151. 37	153. 61	152. 66	△ 2. 24	△ 1. 5
差 引 利 益 (D-E)	△ 4. 40	△ 8. 63	△ 25. 56	4. 23	49. 0

※ 基礎的経費 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入

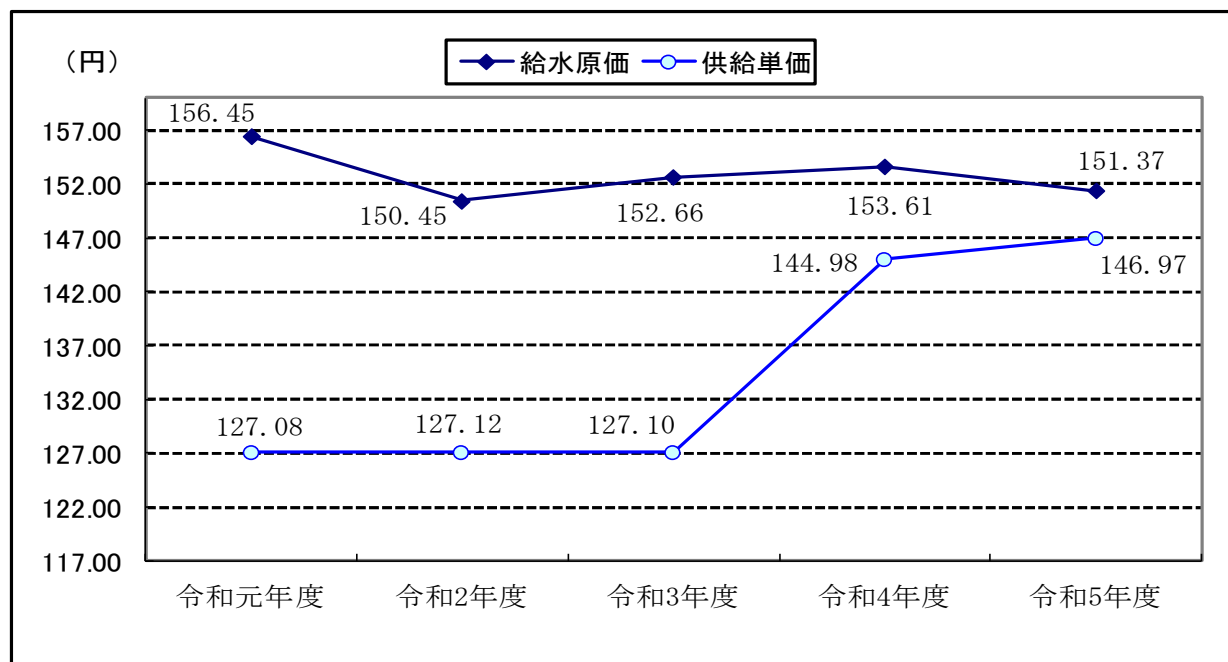
有収水量 1 m³当たりの給水収益を示す供給単価は 146. 97 円で、前年度に比べ 1. 99 円 (1. 4%)

増加している。

また、有収水量 1 m³当たりの給水に要する費用を示す給水原価は 151. 37 円で、前年度に比べ 2. 24 円 (1. 5%) 減少している。

供給単価から給水原価を差し引いた損益は 4. 40 円の赤字で、前年度に比べ 4. 23 円 (49. 0%) 改善している。

給水原価及び供給単価の推移



(5) 労働生産性

職員 1 人当たりの労働生産性を給水人口等の視点から示した指標は、次表のとおりである。

損益勘定職員数が増加したため、職員 1 人当たりの数値はいずれも減少している。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
職員1人当たり 給水人口 (人)	3,799	4,128	3,961
職員1人当たり 有収水量 (m³)	473,273	514,247	496,652
職員1人当たり 営業収益 (円)	71,136,364	76,270,335	64,611,040
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	17	16	17

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

当年度の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)					
区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資 産 合 計	15,802,436	15,966,138	16,118,443	△ 163,702	△ 1.0
固 定 資 産	15,026,296	15,244,101	15,376,894	△ 217,805	△ 1.4
流 動 資 産	776,140	722,037	741,549	54,103	7.5
負 債 合 計	8,874,267	9,202,396	9,477,627	△ 328,129	△ 3.6
固 定 負 債	4,963,675	5,207,667	5,326,310	△ 243,992	△ 4.7
流 動 負 債	624,977	612,779	678,946	12,198	2.0
繰 延 収 益	3,285,615	3,381,950	3,472,371	△ 96,335	△ 2.8
資 本 合 計	6,928,169	6,763,742	6,640,816	164,427	2.4
資 本 金	6,559,198	6,539,198	6,519,198	20,000	0.3
剰 余 金	368,971	224,544	121,619	144,427	64.3
資 本 剰 余 金	9,148	9,148	9,148	0	0.0
利 益 剰 余 金	359,823	215,396	112,470	144,427	67.1

① 資 産

資産合計は158億243万6千円で、前年度に比べ1億6,370万2千円(1.0%)減少している。これは流動資産が5,410万3千円(7.5%)増加したものの、固定資産が2億1,780万5千円(1.4%)減少したことによるものである。

② 負 債

負債合計は88億7,426万7千円で、前年度に比べ3億2,812万9千円(3.6%)減少している。これは主に固定負債が2億4,399万2千円(4.7%)、繰延収益が9,633万5千円(2.8%)それぞれ減少したこと等によるものである。

③ 資 本

資本合計は69億2,816万9千円で、前年度に比べ1億6,442万7千円(2.4%)増加している。これは資本金が2,000万円(0.3%)、利益剰余金が1億4,442万7千円(67.1%)それぞれ増加したことによるものである。

(2) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
						増減	増減率
水道料金	調 定 額	現年度分	1,300,678	1,312,137	1,180,437	△ 11,459	△ 0.9
		過年度分	28,536	23,535	23,053	5,001	21.2
		計	1,329,214	1,335,672	1,203,491	△ 6,458	△ 0.5
	収 入 済 額	現年度分	1,283,535	1,292,493	1,165,921	△ 8,958	△ 0.7
		過年度分	18,776	13,873	13,217	4,903	35.3
		計	1,302,311	1,306,366	1,179,137	△ 4,055	△ 0.3
	不 納 欠 損 額		1,351	203	606	1,148	565.5
	未 収 金		26,450	29,103	23,748	△ 2,653	△ 9.1
	収 納 率		98.0	97.8	98.0	0.2	—

※ 金額は消費税を含む。

当年度の水道料金の未収金は2,645万円で、前年度に比べ265万3千円(9.1%)減少している。

不納欠損額は135万1千円で、前年度に比べ114万8千円(565.5%)増加している。

(3) 企業債

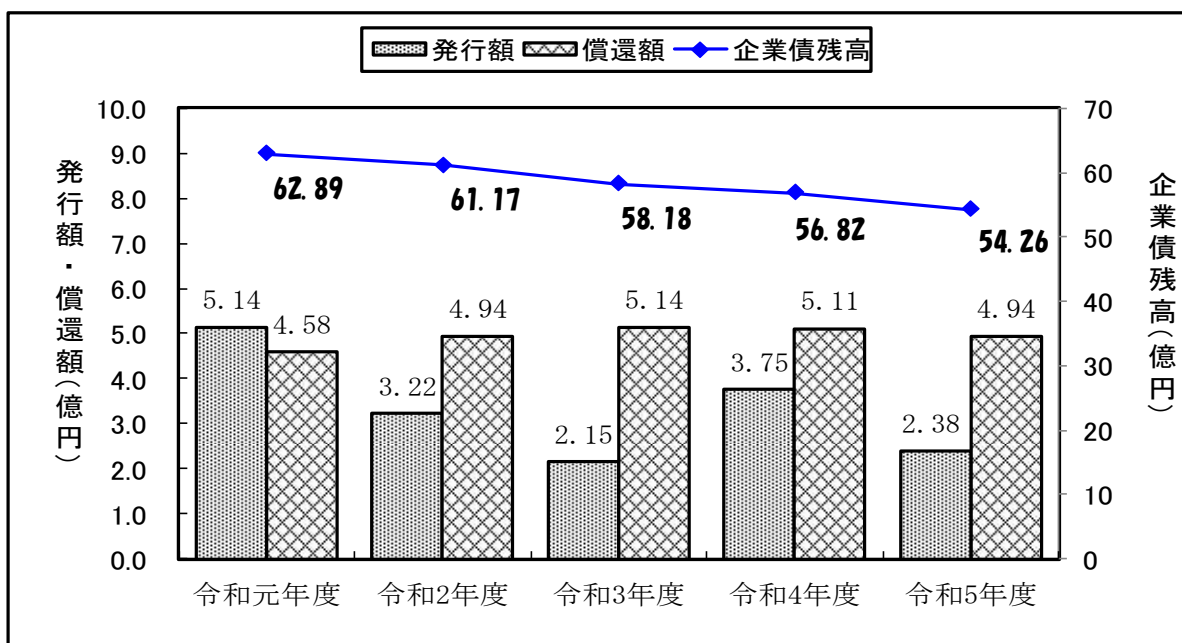
企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 残高 (A)	令和5年度		令和4年度末 残高 (B)	対前年度増減額 (A - B)
		発行額	償還額		
企業債借入金	5,426,297	238,800	494,979	5,682,476	△ 256,179

当年度中の企業債発行額は2億3,880万円、償還額は4億9,497万9千円となっており、企業債残高は、前年度に比べ2億5,617万9千円減少し、当年度末残高は54億2,629万7千円となっている。

企業債残高等の推移



※ 小数点以下第2位(百万円)未満は切捨てとした。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	164,427	122,925	41,502
減価償却費	679,432	697,233	△ 17,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,455	△ 853	2,308
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	560	536	24
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,461	△ 1,761	3,222
長期前受金戻入額	△ 143,216	△ 145,771	2,555
資本費繰入収益	△ 129,985	△ 140,662	10,677
受取利息及び受取配当金	△ 32	△ 32	0
支払利息	68,915	75,556	△ 6,641
有形固定資産除却損	19,050	24,825	△ 5,775
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
過年度損益修正益	△ 4,670	0	△ 4,670
未収金の増減額 (△は増加)	△ 880	△ 6,018	5,138
未払金の増減額 (△は減少)	29,963	△ 12,515	42,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,092	△ 2,167	1,075
預り金の増減額 (△は減少)	△ 7,526	△ 31,534	24,008
利息及び配当金の受取額	32	32	0
利息の支払額	△ 68,915	△ 75,556	6,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	608,979	504,238	104,741
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 470,675	△ 589,098	118,423
有形固定資産の売却による収入	0	62	△ 62
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
負担金等による収入	41,547	55,122	△ 13,575
一般会計からの繰入金による収入	129,985	140,662	△ 10,677
補助金等の返還による支出	0	0	0
投資活動の未収金の増減 (△は増加)	1,273	△ 2,207	3,480
投資活動の未払金の増減 (△は減少)	△ 71	△ 3,673	3,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,942	△ 399,131	101,189
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	238,800	375,800	△ 137,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 494,979	△ 511,663	16,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,179	△ 135,863	△ 120,316
資金の増減額 (又は減少額)			
資金期首残高	686,259	717,015	△ 30,756
資金期末残高	741,118	686,259	54,859

※ 本表は間接法により作成している。

当年度の資金は 5,485 万 8 千円の増加となり、資金期末残高は 7 億 4,111 万 8 千円となっている。

5 経営分析について

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
流 動 比 率	124.2	117.8	109.2	流動資産／流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	64.6	63.5	62.7	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	99.0	99.3	99.6	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払い能力の度合いを示すもので、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は124.2%で、前年度に比べ6.4ポイント上昇している。

・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえる。当年度は64.6%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、長期資本（自己資本＋固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は99.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％、回)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	112.07	108.71	99.34	総収益／総費用×100
営業収益対営業費用比率	94.10	91.95	81.60	営業収益／営業費用×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	10.77	8.02	△ 0.67	純利益／総収益×100
総 資 本 利 益 率	1.04	0.77	△ 0.06	純利益／平均総資本×100
総 資 本 回 転 率	0.08	0.08	0.07	営業収益／平均総資本

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率が100％を超える場合は利益、100％未満は損失となり、100％を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。当年度は112.07％で、前年度に比べ3.36ポイント上昇している。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、比率は100％以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は94.10％で、前年度に比べ2.15ポイント上昇している。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は10.77％で、前年度に比べ2.75ポイント上昇している。

・総資本利益率は、投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は1.04％で、前年度に比べ0.27ポイント上昇している。

・総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は0.08回で、前年度と同じである。

下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
						増減	増減率 (%)
行政区域	世帯数 (A)	世帯	32,774	32,979	33,162	△ 205	△ 0.6
	人口 (B)	人	65,091	66,576	67,899	△ 1,485	△ 2.2
計画区域	世帯数 (C)	世帯	13,262	13,364	13,369	△ 102	△ 0.8
	人口 (D)	人	25,633	26,205	26,576	△ 572	△ 2.2
接続数	世帯数 (E)	世帯	9,225	9,073	8,949	152	1.7
	人口 (F)	人	18,052	18,037	18,016	15	0.1
接続率	行政区域(人口) F/B	%	27.7	27.1	26.5	0.6	—
	計画区域(世帯) E/C	%	69.6	67.9	66.9	1.7	—
	計画区域(人口) F/D	%	70.4	68.8	67.8	1.6	—
処理水量	総量	m ³	4,045,799	4,075,977	3,929,029	△ 30,178	△ 0.7
	有収水量	m ³	2,239,789	2,243,645	2,236,587	△ 3,856	△ 0.2
	有収率	%	55.4	55.0	56.9	0.4	—
汚水管渠延長		m	169,023.9	163,631.4	162,425.5	5,392.5	3.3
職員数		人	12	12	12	0	0.0

当年度末における計画区域内人口は 25,633 人で、前年度に比べ 572 人 (2.2%) 減少している。

当年度末における接続人口は 18,052 人で、前年度に比べ 15 人 (0.1%) 増加しており、計画区域内人口に対する接続率は 70.4% で、前年度に比べ 1.6 ポイント向上している。

また、処理水量の総量は 4,045,799 m³ で、前年度に比べ 30,178 m³ (0.7%) 減少している。有収水量は 2,239,789 m³、有収率は 55.4% で、前年度に比べ有収水量は 3,856 m³ (0.2%) 減少、有収率は 0.4 ポイント向上している。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は7億9,111万円で、主なものとして鶴望処理分区若宮地区枝線整備(その2)工事、鶴望処理分区藤望地区ほか枝線整備工事、鶴望処理分区若宮地区枝線整備工事等を実施している。

当年度末までの污水管渠の整備状況は、污水管の総布設延長が169,023.9mで前年度に比べ5,392.5m伸長した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
下水道事業収益	1,281,105	1,277,349	△ 3,756	99.7
営 業 収 益	422,351	426,487	4,136	101.0
営 業 外 収 益	858,753	850,815	△ 7,938	99.1
特 別 利 益	1	46	45	4,600.0

支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
下水道事業費用	1,281,105	1,246,554	34,551	97.3
営 業 費 用	1,156,454	1,138,641	17,813	98.5
営 業 外 費 用	119,051	107,442	11,609	90.2
特 別 損 失	600	472	128	78.7
予 備 費	5,000	0	5,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

下水道事業収益は、予算額12億8,110万5千円に対し、決算額12億7,734万9千円で、収入率は99.7%となっている。

下水道事業費用は、予算額12億8,110万5千円に対し、決算額12億4,655万4千円で、執行率は97.3%となっており、3,455万1千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収支

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)
資 本 的 収 入	1,266,050	994,261	△ 271,789	78.5	247,337
企 業 債	513,400	367,900	△ 145,500	71.7	129,900
出 資 金	185,000	180,000	△ 5,000	97.3	0
国 庫 補 助 金	465,965	344,475	△ 121,490	73.9	117,437
県 交 付 金	4,157	4,157	0	100.0	0
分担金及び負担金	94,085	94,287	202	100.2	0
基 金 繰 入 金	3,443	3,443	0	100.0	0

支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	1,788,705	1,501,475	254,333	32,897	83.9
建 設 改 良 費	1,077,335	791,110	254,333	31,892	73.4
企 業 債 償 還 金	704,797	704,796	0	1	100.0
投 資	4,161	4,158	0	3	99.9
そ の 他 資 本 的 支 出	1,412	1,412	0	0	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額 12 億 6,605 万円に対し、決算額 9 億 9,426 万 1 千円で収入率は 78.5%となっている。

資本的支出は、予算額 17 億 8,870 万 5 千円に対し、決算額 15 億 147 万 5 千円で執行率は 83.9%であり、翌年度へ 2 億 5,433 万 3 千円を繰越し、3,289 万 7 千円の不用額が生じている。

また、資本的収入決算額が資本的支出決算額に対して不足する額 5 億 721 万 4 千円については、次表「補填の状況」のとおり補填している。

補填の状況

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)		補填額 (B)	補填財源残額 (A - B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	30,793	30,793	0
過年度分損益勘定留保資金	171,745	171,745	0
当年度分損益勘定留保資金	468,290	304,676	163,614
合 計	670,828	507,214	163,614

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

借 入 限 度 額 513,400,000 円

同 上 借 入 額 367,900,000 円

限度額の範囲内で執行されている。

(限度額は、建設改良費繰越額に係る財源充当額110,800,000円を含む。)

② 一時借入金

借 入 限 度 額 200,000,000 円

同 上 最 高 借 入 額 0 円

一時借入は行われていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職 員 給 与 費

予 算 額 93,760,000 円

同 上 決 算 額 91,962,490 円

(うち収益的支出46,470,436円、資本的支出45,492,054円)

予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益計算書

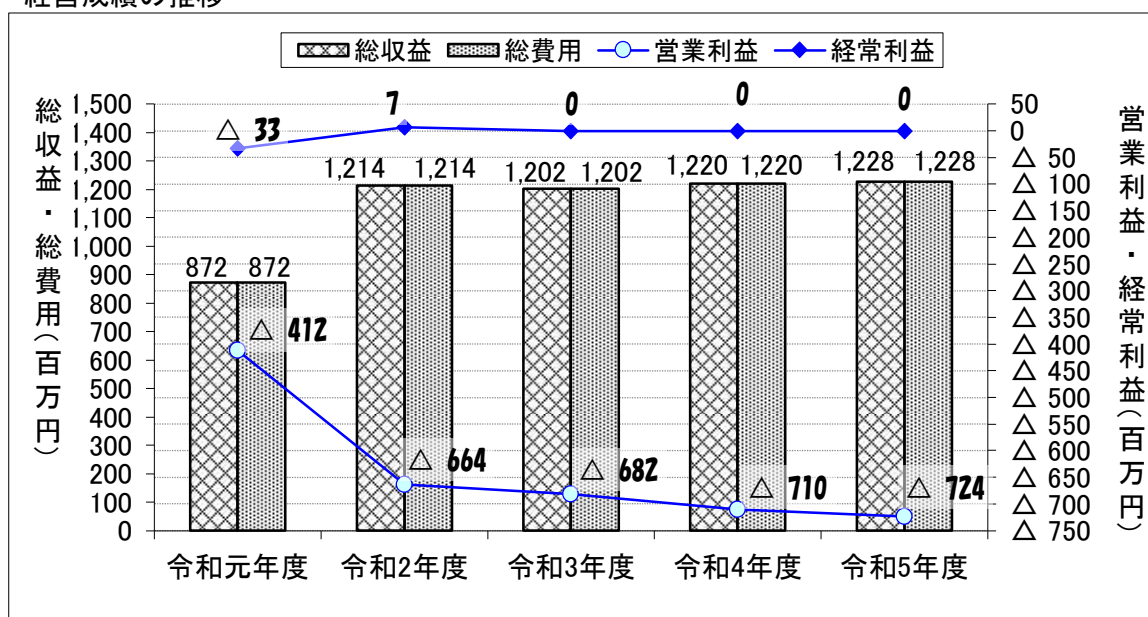
(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総 収 益 ①	1,228,446	100.0	1,220,928	100.0	7,518	0.6
営 業 収 益 ②	392,244	31.9	393,521	32.2	△ 1,277	△ 0.3
営 業 外 収 益 ③	836,160	68.1	827,276	67.8	8,884	1.1
特 別 利 益	42	0.0	130	0.0	△ 88	△ 67.7
総 費 用 ④	1,228,444	100.0	1,220,928	100.0	7,516	0.6
営 業 費 用 ⑤	1,117,076	91.0	1,103,742	90.4	13,334	1.2
営 業 外 費 用 ⑥	110,955	9.0	116,929	9.6	△ 5,974	△ 5.1
特 別 損 失	413	0.0	256	0.0	157	61.3
営 業 利 益 ②－⑤	△ 724,832		△ 710,221		△ 14,611	△ 2.1
経 常 利 益 ②+③－⑤+⑥	373		126		247	196.0
当年度純利益 ①－④	2		0		2	—

経常利益は、37万3千円で、前年度に比べ247千円（196.0%）増加している。

なお、経常利益に特別損益を加減した当年度純利益は2千円（1,863円）である。

経営成績の推移



※単位未満は切捨てとした。

(2) 総収益の性質別状況

総収益の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	328,857	26.8	328,803	26.9	326,697	27.2	54	0.0
	他会計負担金	63,387	5.2	64,718	5.3	65,056	5.4	△ 1,331	△ 2.1
	計	392,244	32.0	393,521	32.2	391,752	32.6	△ 1,277	△ 0.3
営業外収益	受取利息及び配当金	14	0.0	10	0.0	21	0.0	4	40.0
	他会計負担金	389,964	31.7	386,529	31.7	388,249	32.3	3,435	0.9
	他会計補助金	25,707	2.1	26,794	2.2	29,022	2.4	△ 1,087	△ 4.1
	長期前受金戻入	420,364	34.2	411,441	33.7	393,140	32.7	8,923	2.2
	雑収益	111	0.0	2,503	0.2	312	0.0	△ 2,392	△ 95.6
	計	836,160	68.0	827,276	67.8	810,744	67.4	8,884	1.1
特別利益	過年度損益修正益	42	0.0	130	0.0	269	0.0	△ 88	△ 67.7
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	42	0.0	130	0.0	269	0.0	△ 88	△ 67.7
合 計		1,228,446	100.0	1,220,928	100.0	1,202,765	100.0	7,518	0.6

営業収益は3億9,224万4千円で、前年度と比べ127万7千円(0.3%)減少しており、営業外収益は8億3,616万円で、前年度と比べ888万4千円(1.1%)増加している。また、総収益は12億2,844万6千円で、前年度に比べ751万8千円(0.6%)増加している。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	45,830	3.7	44,221	3.6	45,320	3.8	1,609	3.6
支 払 利 息	72,593	5.9	81,426	6.7	92,565	7.7	△ 8,833	△ 10.8
減 価 償 却 費	847,878	69.0	837,136	68.6	814,573	67.7	10,742	1.3
資 産 減 耗 費	5,927	0.5	7,132	0.6	29	0.0	△ 1,205	△ 16.9
修 繕 費	28,779	2.3	29,538	2.4	21,448	1.8	△ 759	△ 2.6
動 力 費	30,818	2.5	40,317	3.3	33,578	2.8	△ 9,499	△ 23.6
委 託 料	127,616	10.5	115,447	9.4	126,906	10.5	12,169	10.5
工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	5,117	0.4	0	—
そ の 他	69,003	5.6	65,711	5.4	63,231	5.3	3,292	5.0
合 計	1,228,444	100.0	1,220,928	100.0	1,202,765	100.0	7,516	0.6

総費用は12億2,844万4千円で、前年度に比べ751万6千円(0.6%)増加している。

(4) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価（1 m³当たり）は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率 (%)
有 収 水 量 (m ³)	2,239,789	2,243,645	2,236,587	△ 3,856	△ 0.2
下 水 道 使 用 料 (円)	328,856,636	328,802,654	326,696,700	53,982	0.0
汚 水 処 理 費 (円)	367,056,873	368,748,846	372,722,476	△ 1,691,973	△ 0.5
使用料単価 (A) (円)	146.82	146.55	146.07	0.27	0.2
汚水処理原価 (B) (円)	163.88	164.35	166.65	△ 0.47	△ 0.3
差引利益 (A-B) (円)	△ 17.06	△ 17.80	△ 20.58	0.74	4.2

※ 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

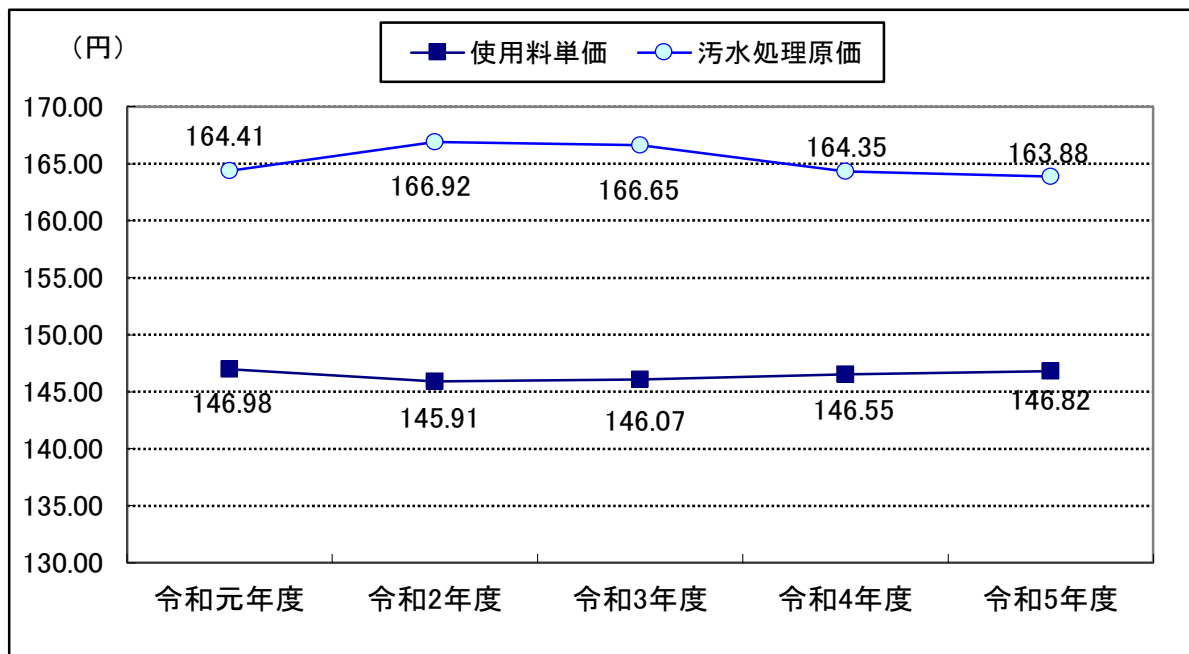
汚水処理原価＝汚水処理費（汚水に係る維持管理費+資本費）／有収水量

資本費＝汚水に係る（企業債利息+減価償却費）

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 146.82 円、汚水処理原価は 163.88 円で、汚水処理原価が使用料単価を 17.06 円上回っている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は 0.27 円増加し、汚水処理原価は 0.47 円減少している。

使用料単価と汚水処理原価の推移



(5) 労働生産性

労働生産性を示す職員数と業務量の関係は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
職員1人当たり有収水量 (m ³)	373,298	373,941	372,765
職員1人当たり営業収益 (千円)	65,374	65,587	65,292
職員1人当たり処理区域内人口(人)	3,864	3,905	3,859
損益勘定職員数 (人)	6	6	6

職員（損益勘定所属職員）1人当たりの労働生産性を有収水量、営業収益及び処理人口についてみると、有収水量は373,298 m³、営業収益は6,537万4千円、処理区域内人口は3,864人となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量、営業収益、処理区域内人口ともに減少している。

なお、労働生産性を分析するために必要な数値のうち、処理区域内人口については、令和5年度地方公営企業決算状況調査の数値を用いた。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資 産 合 計	25,222,761	25,334,882	25,447,764	△ 112,121	△ 0.4
固 定 資 産	24,524,654	24,660,468	24,821,096	△ 135,814	△ 0.6
流 動 資 産	698,107	674,414	626,668	23,693	3.5
負 債 合 計	19,710,840	20,003,222	20,296,104	△ 292,382	△ 1.5
固 定 負 債	5,508,372	5,816,367	6,124,863	△ 307,995	△ 5.3
流 動 負 債	768,019	765,098	758,845	2,921	0.4
繰 延 収 益	13,434,449	13,421,757	13,412,396	12,692	0.1
資 本 合 計	5,511,921	5,331,660	5,151,660	180,261	3.4
資 本 金	5,715,369	5,535,369	5,355,369	180,000	3.3
剰 余 金 合 計	△ 203,448	△ 203,708	△ 203,708	260	△ 0.1
資 本 剰 余 金	382,633	382,374	382,374	259	0.1
欠 損 金	586,081	586,082	586,082	△ 1	△ 0.0
負 債 資 本 合 計	25,222,761	25,334,882	25,447,764	△ 112,121	△ 0.4

① 資産について

資産合計は252億2,276万1千円で、前年度に比べ1億1,212万1千円(0.4%)減少している。これは主に固定資産が1億3,581万4千円(0.6%)減少したこと等によるものである。

② 負債について

負債合計は197億1,084万円で、前年度に比べ2億9,238万2千円(1.5%)減少している。これは主に固定負債が3億799万5千円(5.3%)減少したこと等によるものである。

③ 資本について

資本合計は55億1,192万1千円で、増資等により前年度に比べ1億8,026万1千円(3.4%)増加している。なお、欠損金は5億8,608万1千円を計上している。

(2) 未収金及び不納欠損処分

①未収金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
下水道使用料	現年度分	5,309	5,814	4,789	△ 505	△ 8.7
	過年度分	4,151	4,288	3,929	△ 137	△ 3.2
	計	9,460	10,102	8,718	△ 642	△ 6.4
受益者負担金	現年度分	70	146	336	△ 76	△ 52.1
	過年度分	289	243	179	46	18.9
	計	359	389	515	△ 30	△ 7.7
雑収益	現年度分	0	0	0	0	—
	過年度分	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	—
水道会計未収金		29,693	33,365	54,322	△ 3,672	△ 11.0
消費税及び地方消費税還付金		14,655	11,961	9,435	2,694	22.5
他会計繰入金		4,500	0	9,041	4,500	皆増
合 計		58,666	55,817	82,030	2,849	5.1

未収金の合計は5,866万6千円で、前年度に比べ284万9千円(5.1%)増加している。これは主に他会計繰入金が450万円(皆増)増加したこと等によるものである。

下水道使用料の未収金は、現年度分が530万9千円で前年度に比べ50万5千円(8.7%)減少するとともに、過年度分が415万1千円で前年度に比べ13万7千円(3.2%)減少し、合計では946万円となっており、前年度に比べ64万2千円(6.4%)減少している。

受益者負担金の未収金は、現年度分が7万円で前年度に比べ7万6千円(52.1%)減少しているが、過年度分は28万9千円で前年度に比べ4万6千円(18.9%)増加し、合計では35万9千円となっており、前年度に比べ3万円(7.7%)減少している。

②不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
下水道使用料	件 数	21	4	9	17	425.0
	金 額	241	27	69	214	792.6
受益者負担金	件 数	3	2	2	1	50.0
	金 額	25	23	26	2	8.7

下水道使用料の不納欠損処分は、21 件で 24 万 1 千円となっている。これは前年度に比べ件数は 17 件、金額は 21 万 4 千円 (792.6%) それぞれ増加している。

また、受益者負担金の不納欠損処分は、3 件で 2 万 5 千円となっている。これは前年度に比べ件数は 1 件、金額は 2 千円 (8.7%) 増加している。

(3) 企業債

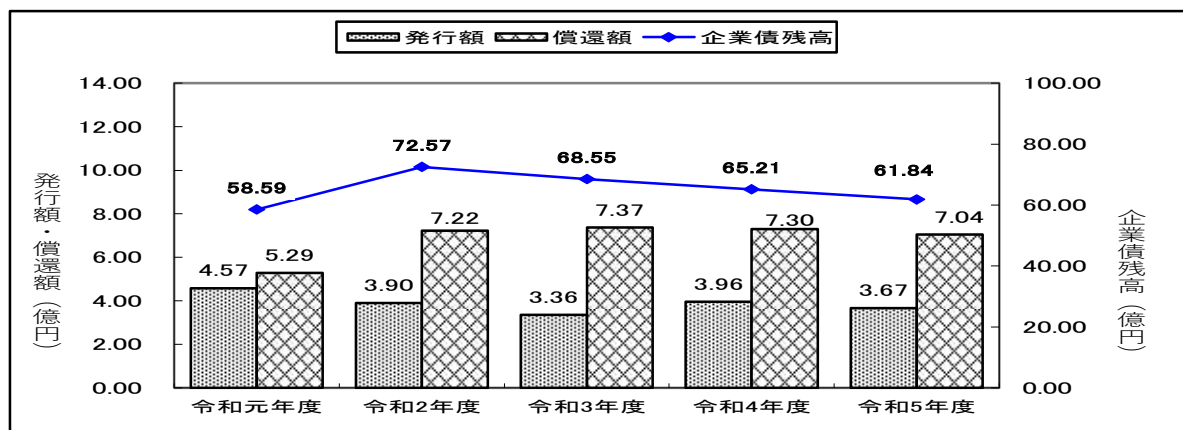
企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業区分	令和5年度末 残高 (A)	令和5年度		令和4年度末 残高 (B)	対前年度増減額 (A)-(B)
		発行額	償還額		
公共下水道事業	5,073,559	316,100	541,755	5,299,215	△ 225,656
特定環境保全 公共下水道事業	1,110,708	51,800	163,040	1,221,948	△ 111,240
合 計	6,184,267	367,900	704,796	6,521,163	△ 336,896

当年度末における企業債残高は 61 億 8,426 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 3,689 万 6 千円減少している。

企業債残高等の推移



※ 小数点以下第 2 位 (百万円) 未満は切捨てとした。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	2	0	2
減価償却費	847,878	837,136	10,742
長期前受金戻入	△ 420,364	△ 411,441	△ 8,923
支払利息	72,593	81,426	△ 8,833
受取利息及び配当金	△ 14	△ 10	△ 4
固定資産除却損	5,927	7,132	△ 1,205
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,849	26,213	△ 29,062
未払金の増減額 (△は減少)	42,938	21,556	21,382
引当金の増減額 (△は減少)	779	△ 1,245	2,024
預り金の増減額 (△は減少)	△ 11,687	11,973	△ 23,660
支払利息	△ 72,593	△ 81,426	8,833
受取利息及び配当金	14	10	4
業務活動によるキャッシュ・フロー	462,624	491,325	△ 28,701

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 725,468	△ 687,304	△ 38,164
負担金等による収入	442,919	421,448	21,471
基金の造成による支出	△ 4,158	△ 3,443	△ 715
償還基金繰入金による収入	3,443	6,460	△ 3,017
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
補助金等の返還による支出	△ 1,412	0	△ 1,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,677	△ 262,838	△ 21,839

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	367,900	396,300	△ 28,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 704,796	△ 730,953	26,157
他会計からの出資による収入	180,000	180,000	0
他会計からの繰入金による収入	0	0	0
償還基金繰入金による収入	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,896	△ 154,653	△ 2,243

資金の増加額 (又は減少額)	21,051	73,834	△ 52,783
資金期首残高	618,910	545,077	73,833
資金期末残高	639,962	618,910	21,052

業務活動によるキャッシュ・フローは、4億6,262万4千円で、前年度に比べ2,870万1千円減少、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億8,467万7千円で、前年度に比べ2,183万9千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億5,689万6千円で、前年度に比べ224万3千円減少している。以上の3区分から当年度の資金は2,105万1千円の増加となり、資金期末残高は6億3,996万2千円となっている。

5 経営分析について

経営分析は、次のとおりである。

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
流 動 比 率	90.9	88.1	82.6	流動資産／流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	75.1	74.0	72.9	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	100.3	100.4	100.5	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払能力の度合を示すものであり 1 年以内に現金化できる資産（流動資産）と 1 年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上であることが望まれるので、理想比率は 200%以上である。当年度は 90.9%で、前年度に比べて 2.8 ポイント上昇している。

・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。当年度は 75.1%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、長期資本（自己資本＋固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は 100.3%で、前年度に比べて 0.1 ポイント改善している。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
総収益対総費用比率 (%)	100.00	100.00	100.00	総収益／総費用×100
営業収益対営業費用比率 (%)	35.11	35.65	36.45	営業収益／営業費用×100
純利益対総収益比率 (%)	0.00	0.00	0.00	純利益／総収益×100
総資本回転率(回)	0.02	0.02	0.02	営業収益／平均総資本

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は 100.00%で、前年度と同じである。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、数値は 100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。この比率は 35.11%で、前年度に比べ 0.54 ポイント低下している。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は、0.00%で、前年度と同じである。

・総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は 0.02 回で、前年度と同じである。